

静岡県公報 令和8年5月 29日 号外 別冊  
令和8年5月 公表

## 第 157 号

---

# 県財政のあらまし

---

令和8年度 当初予算  
令和7年度 下半期



静岡県

# 目 次

第1	令和8年度当初予算のあらまし	1
1	当初予算の編成方針	1
2	当初予算の規模	2
3	県政の重点施策	3
4	一般会計歳入予算	11
5	一般会計歳出予算	16
6	特別会計予算	33
7	県債及び一時借入金	35
8	行政経営の取組	38
9	今後の財政運営（中期財政計画）	39
第2	令和7年度予算のあらまし	40
1	令和7年度下半期の補正予算の状況	40
2	令和8年度への繰越予算	43
3	県債の状況	44
第3	令和7年度下半期の収支の状況	45
1	一般会計の収支状況	45
2	特別会計の収支状況	47
第4	県税の概要と県民負担のあらまし	48
1	令和7年度収入	48
2	県民の租税負担	49
第5	県有財産のあらまし	50
1	公有財産	50
2	基金	53
第6	公営企業に係る業務の状況	55
1	工業用水道事業	55
2	水道事業	60
3	地域振興整備事業	65
4	県立静岡がんセンター事業	70
5	流域下水道事業	75

# 第1 令和8年度当初予算のあらまし

## 1 当初予算の編成方針

総合計画に掲げる「幸福度日本一の静岡県」の実現に向けて、ウェルビーイングの視点を踏まえ、予算を編成しました。

### 方針1 幸福度日本一の静岡県の実現

- I 未来を創る力
  - ・産業
  - ・環境・エネルギー
  - ・観光・交流・インフラ
- II 豊かな暮らし
  - ・こども・教育
  - ・健康福祉
  - ・暮らし・文化
- III 県民の安心
  - ・防災・安全
- IV その他
  - ・行政経営

### 方針2 行政経営の推進

- I 政策の推進に向けた組織体制の強化
- II 健全な財政運営に向けた取組

#### <予算編成のポイント>

未来を育む両利き予算～財政健全化と未来への投資の両立を目指す～

◎財政健全化：本県の財政健全化に向けた着実な取組  
(取組内容)

- ・資金手当債の活用額：R10年度末までに発行ゼロ
- ・財政調整用基金残高：目標 500 億円
- ・収支差：段階的に縮小

◎未来への投資：国の責任ある「積極財政」に呼応した未来への投資の推進

- ・地域未来基金の造成：産業クラスター形成、地場産業付加価値向上
- ・県立高校の教育環境向上：トイレの洋式化や空調設備の更新
- ・前年度を上回る公共投資：道路整備、河川改修、農業水利施設整備等

## 2 当初予算の規模

一般会計	1兆4,141億円	(前年度比 418億円、3.0%の増)
特別会計(12会計)	8,073億3,400万円	(前年度比 1,415億5,400万円、14.9%の減)
計	2兆2,214億3,400万円	(前年度比 997億5,400万円、4.3%の減)
純計	2兆 8億5,100万円	(前年度比 1,060億7,200万円、5.0%の減)

〔第1表〕当初予算の規模（一般会計、特別会計及び純計） (△印減額) (単位：百万円・%)

区分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度		対前年度比			
		当初 予算額 (B)	最終 予算額 (C)	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
一般会計	1,414,100	1,372,300	1,438,756	41,800	103.0	△24,656	98.3
特別会計	807,334	948,888	966,237	△141,554	85.1	△158,903	83.6
合計	2,221,434	2,321,188	2,404,993	△99,754	95.7	△183,559	92.4
会計間の重複額	220,583	214,265	209,510	6,318	102.9	11,073	105.3
純計	2,000,851	2,106,923	2,195,483	△106,072	95.0	△194,632	91.1

〔第2表〕一般会計予算規模の推移 (単位：百万円・%)

区分 年度	当初		最終	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
平成29	1,205,800	97.2	1,228,375	100.2
30	1,187,200	98.5	1,200,892	97.8
令和元	1,206,600	101.6	1,226,144	102.1
2	1,279,200	106.0	1,423,404	116.1
3	1,309,400	102.4	1,574,025	110.6
4	1,364,366	104.2	1,436,853	91.3
5	1,370,300	100.4	1,343,952	93.5
6	1,316,000	96.0	1,408,075	104.8
7	1,372,300	104.3	1,438,756	102.2
8	1,414,100	103.0		

### memo 用語解説

用語	解説
純計	一般会計と特別会計の合計から、会計間の重複額を控除した額です。

### 3 県政の重点施策

総合計画に掲げる「幸福度日本一の静岡県」の実現に向けて、ウェルビーイングの視点を踏まえ予算を編成

#### 方針 幸福度日本一の静岡県の実現

##### I 未来を創る力

##### ○産業

##### ◇新たな活力の創造

##### ・スタートアップ先進県の実現

6億400万円

TECH BEAT Shizuoka の開催

ベンチャーキャピタルと連携した資金調達支援



Shizuoka Startup Day

##### ・デジタル人材の確保・育成

1億7,500万円

[新規]AIを活用した地域企業の課題解決支援

[新規]次世代AIエンジニアコンテストの開催

##### ・温泉を活用した新たな産業価値の創出

4,400万円

[新規]モデル旅館への入居促進(ICOIプロジェクト)

##### ・高度な土木技術の伝承

700万円

[新規]建設技術者人材バンクの創設

[新規]建設マイスターの認定

## ◇地域産業の振興

- ・ 中小企業の賃上げ・成長加速 (2月補正) 22 億 6,600 万円  
中小企業等の稼ぐ力の強化  
〔新規〕適切な価格転嫁の促進  
〔新規〕売上高 100 億円企業の創出
- ・ 強い経済への投資 120 億 7,000 万円  
〔新規〕地域未来基金の造成
- ・ 第二創業の促進 2,000 万円  
〔新規〕若手経営者の経営力向上
- ・ 将来の製造業を支える人材の確保 5,600 万円  
〔新規〕職場体験プラットフォームの構築  
企業訪問による職場体験の実施
- ・ 若者の県内への就職を促進 9,900 万円  
〔新規〕採用ブランディング支援  
〔新規〕県内企業のインターンシップ特設サイトの開設

## ◇農林水産業

- ・ 経営力と先端技術を備える農業法人の創出 1,400 万円  
〔新規〕AI を活用した就農相談の強化  
〔新規〕就農後の早期経営安定及び発展のスキル習得  
〔新規〕法人誘致の強化
- ・ 新水産業モデル構築促進 1,700 万円  
〔新規〕地域資産の調査・整理・PR  
〔新規〕地域経済関連モデルの創出
- ・ 早生樹活用による次世代林業モデル創出 1,200 万円  
〔新規〕新たな事業者の参入支援  
〔新規〕新たなビジネスモデルの実証・構築

## ○環境・エネルギー

### ◇脱炭素社会の構築

- ・脱炭素社会の実現 (2月補正含む) 3億7,000万円  
中小企業等の省エネ・再エネ設備導入を支援  
〔新規〕県内環境系スタートアップ企業と大企業のマッチング実証実験支援

### ◇自然環境の保全

- ・クマの市街地への出没対策 1,400万円  
緊急銃猟捕獲対応者への日当補助  
管理計画の策定及び生息実態調査の実施
- ・生活用水の安定供給<企業会計> (2月補正含む) 27億3,300万円  
〔新規〕AIによる薬液自動注入システムの整備  
老朽化した施設の改築

## ○観光・交流・インフラ

### ◇海外誘客の強化

- ・観光関連事業 21億6,100万円  
〔新規〕海外からの富裕層観光者向け旅行商品の造成  
温泉・サウナ、アニメ、ロケ地等の集客力のあるコンテンツを活用した誘客  
〔新規〕地域の高付加価値事業を支援

### ◇富士山静岡空港の利活用促進

- ・空港関連事業 27億6,900万円  
新規路線誘致と官民連携による利用促進 ほかに

### ◇移住定住の促進

- ・二地域居住の推進 900万円  
〔新規〕地域の活力や豊かな生活の維持・向上

### ◇地域交通のリ・デザイン

- ・公共ライドシェア等の全県展開 (2月補正含む) 9,300万円  
〔新規〕データに基づく分析及びシステム構築  
〔新規〕自動運転実装支援

## Ⅱ 豊かな暮らし

### ○こども・教育

#### ◇こども政策の充実

- ・ こどもまんなか社会の実現 8,400 万円  
〔新規〕市町との協働による子育て環境改善  
〔新規〕子育てに優しいまちづくりの取組を支援
- ・ 不登校のこどもや保護者への支援 2,000 万円  
〔新規〕不登校のこどもや保護者への伴走支援

#### ◇信頼される学校教育の確立

- ・ 児童・生徒に応じたきめ細かな支援 6 億 8,900 万円  
〔新規〕学びの多様化学校の設置を支援  
〔新規〕いじめ伴走支援チームの設置  
教室に入りづらい児童・生徒のための居場所設置



校内教育支援センター

#### ◇教育の充実

- ・ 県立高校の魅力化・特色化 7 億 300 万円  
〔新規〕トップ理系人材の育成支援  
〔新規〕理系探究 EXPO の開催
- ・ いわゆる教育無償化 328 億 3,400 万円  
高校の授業料無償化  
〔新規〕小学校の学校給食費支援

#### ◇教育環境の整備

- ・ 県立学校等の教育環境の充実 （2月補正含む）190 億 1,200 万円  
トイレの洋式化  
空調設備の更新、体育館照明のLED化  
特別支援学校等の整備  
老朽化した県立学校の建替え

## ◇新県立中央図書館

- ・ 東静岡地区の整備 1 億 8,100 万円  
見直しの方向性を踏まえた新県立中央図書館の基本構想の改定  
埋蔵文化財調査

## ○健康福祉

### ◇医療体制の強化

- ・ 医師確保対策 40 億 4,900 万円  
〔新規〕重点医師偏在対策支援区域内の医師確保、医療機関の支援
- ・ 看護職員の確保・離職防止 (2月補正含む) 4 億 5,200 万円  
〔新規〕へき地における医療体制の確保  
〔新規〕院内で保育所を運営する病院を支援
- ・ 安心の医療体制 4,000 万円  
〔新規〕地域における医療機能の最適配置と持続可能な医療提供体制の構築
- ・ 特定健診受診率の向上<特別会計> 100 万円  
〔新規〕市町と連携したPFS方式による受診勧奨事業の実施
- ・ 周産期医療提供体制の確保 (2月補正含む) 5 億 5,000 万円  
〔新規〕母胎・新生児の病状に応じた搬送先を調整するコーディネーターの設置  
〔新規〕ハイリスクな分娩を取り扱う病院への支援
- ・ 病院の業務効率化への支援 (2月補正) 9 億円  
〔新規〕ICT 機器導入等に対する支援

### ◇物価高への対策

- ・ 負担が増大する施設等への支援 (2月補正) 37 億 1,000 万円  
〔新規〕医療機関における診療経費等の一部を支援  
〔新規〕介護補助員等の処遇改善を支援  
〔新規〕精神科救急に対応している病院への支援  
〔新規〕こどもの居場所の安定した運営継続を支援



こどもの居場所

## ○暮らし・文化

### ◇共生社会の実現

- ・ 多文化共生社会の実現 1 億 2,400 万円
  - 〔新規〕行動戦略策定に向けた調査分析
  - 〔新規〕ブラジルとのネットワーク構築
- ・ 男女共同参画社会の実現 2,600 万円
  - 〔新規〕ポータルサイトの構築
  - 〔新規〕AI を活用した対話型の意識調査
- ・ 多様な人材が活躍できる就業機会の確保 9,000 万円
  - 〔新規〕外国人材の受入体制を整備する企業を支援
  - 〔新規〕外国人材と県内企業のマッチング支援



マッチングイベント

- ・ ハラスメント防止の機運醸成 1,500 万円
  - 〔新規〕条例の周知や相談会等の実施

### ◇文化振興

- ・ 文化体験機会の創出 1 億 600 万円
  - 〔新規〕県内文化資源を福祉や観光、ビジネス等の多分野に活用
  - 静岡県芸術祭の開催

### ◇スポーツの振興

- ・ スポーツの成長産業化 1 億 3,700 万円
  - 〔新規〕e スポーツ競技普及・裾野拡大
  - 〔新規〕スポーツコミッション Shizuoka の法人化



バーチャル体験

- ・ 生涯スポーツ・パラスポーツの振興 6,900 万円
  - 〔新規〕日本スポーツマスターズ 2027 静岡大会の準備
  - 〔新規〕ネットワーク型障害者スポーツセンターの開設

### Ⅲ 県民の安心

#### ○防災・安全

##### ◇地震・津波・火山災害対策

- ・ 市町が取り組む地震津波対策を支援 25 億円  
津波による犠牲者減少の取組、孤立集落対策  
避難所環境改善
  
- ・ 木造住宅の耐震化・減災化の促進 4 億 4,700 万円  
〔新規〕簡易補強、外部補強等工事に対する支援
  
- ・ 防災・減災・国土強靱化の推進 （2月補正）326 億 3,400 万円  
国の経済対策に呼応した公共事業の実施



馬込川水門工

##### ◇危機管理体制の強化

- ・ 災害発生時の情報収集の迅速化 （2月補正）3,000 万円  
〔新規〕孤立予想集落台帳のシステム化  
〔新規〕テーブル型ディスプレイ導入
  
- ・ 要配慮者の避難対策促進 1,400 万円  
〔新規〕デジタル技術導入支援  
〔新規〕個別避難計画作成支援

##### ◇盛土対策の推進

- ・ 盛土の崩壊による災害防止 5 億 1,900 万円  
監視強化及び効率化  
被害を及ぼすおそれのある盛土への対応

##### ◇安全な生活の確保

- ・ 警察官の増員 +12 人  
サイバー犯罪、匿名・流動型犯罪グループ等への対応

#### IV その他

##### ○行政経営

##### ◇行財政改革

- ・ 県政情報の発信 1億6,100万円

[新規] SNSを活用した効果的な県政情報の発信

[新規] 県政デジタル広報誌「しずおかWELL-BE+」の発行(年6回)

- ・ ふるさと納税による魅力発信 1億3,500万円

ふるさと納税等の更なる活用による本県の魅力発信の強化



県内宿泊券・旅行クーポン



静岡県特産品

##### ◇DX推進

- ・ デジタル技術を活用したL G X推進 11億4,300万円

県庁のDX推進

デジタルツールを活用した業務変革の推進

[新規] 庁内AI活用環境の整備

## 4 一般会計歳入予算

歳入予算額 1兆4,141億円（前年度比418億円、3.0%の増）

〔第3表〕一般会計歳入予算の前年度比較

(△印減額) (単位: 百万円・%)

款	項	R8年度 当初予算額 (A)	R7年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
					R8年度	R7年度	
1	県 税	542,000	536,000	6,000	38.3	39.0	101.1
	1 県 民 税	161,802	153,783	8,019	11.4	11.2	105.2
	2 事 業 税	172,622	159,284	13,338	12.2	11.6	108.4
	3 地 方 消 費 税	117,915	110,686	7,229	8.3	8.0	106.5
	4 不 動 産 取 得 税	12,137	11,371	766	0.9	0.8	106.7
	5 県 た ば こ 税	4,105	4,079	26	0.3	0.3	100.6
	6 ゴルフ場利用税	2,577	2,386	191	0.2	0.2	108.0
	7 軽油引取税	18,963	36,528	△17,565	1.3	2.7	51.9
	8 自 動 車 税	50,602	56,607	△6,005	3.6	4.1	89.4
	9 鉱 区 税	4	3	1	0.0	0.0	133.3
	10 核 燃 料 税	1,240	1,240	0	0.1	0.1	100.0
	11 狩 猟 税	33	33	0	0.0	0.0	100.0
2	利子割清算金	3,254	-	皆増	0.2	-	皆増
	1 利子割清算金	3,254	-	皆増	0.2	-	皆増
3	地方消費税清算金	227,759	207,950	19,809	16.1	15.2	109.5
	1 地方消費税清算金	227,759	207,950	19,809	16.1	15.2	109.5
4	地 方 譲 与 税	84,500	76,800	7,700	5.9	5.6	110.0
	1 特別法人事業譲与税	81,972	73,950	8,022	5.8	5.5	110.8
	2 地方揮発油譲与税	1,627	1,958	△331	0.1	0.1	83.1
	3 石油ガス譲与税	62	62	0	0.0	0.0	100.0
	4 自動車重量譲与税	612	595	17	0.0	0.0	102.9
	5 森林環境譲与税	202	209	△7	0.0	0.0	96.7
	6 航空機燃料譲与税	25	26	△1	0.0	0.0	96.2
5	地方特例交付金	17,339	2,067	15,272	1.2	0.2	838.8
	1 地方特例交付金	17,339	2,067	15,272	1.2	0.2	838.8

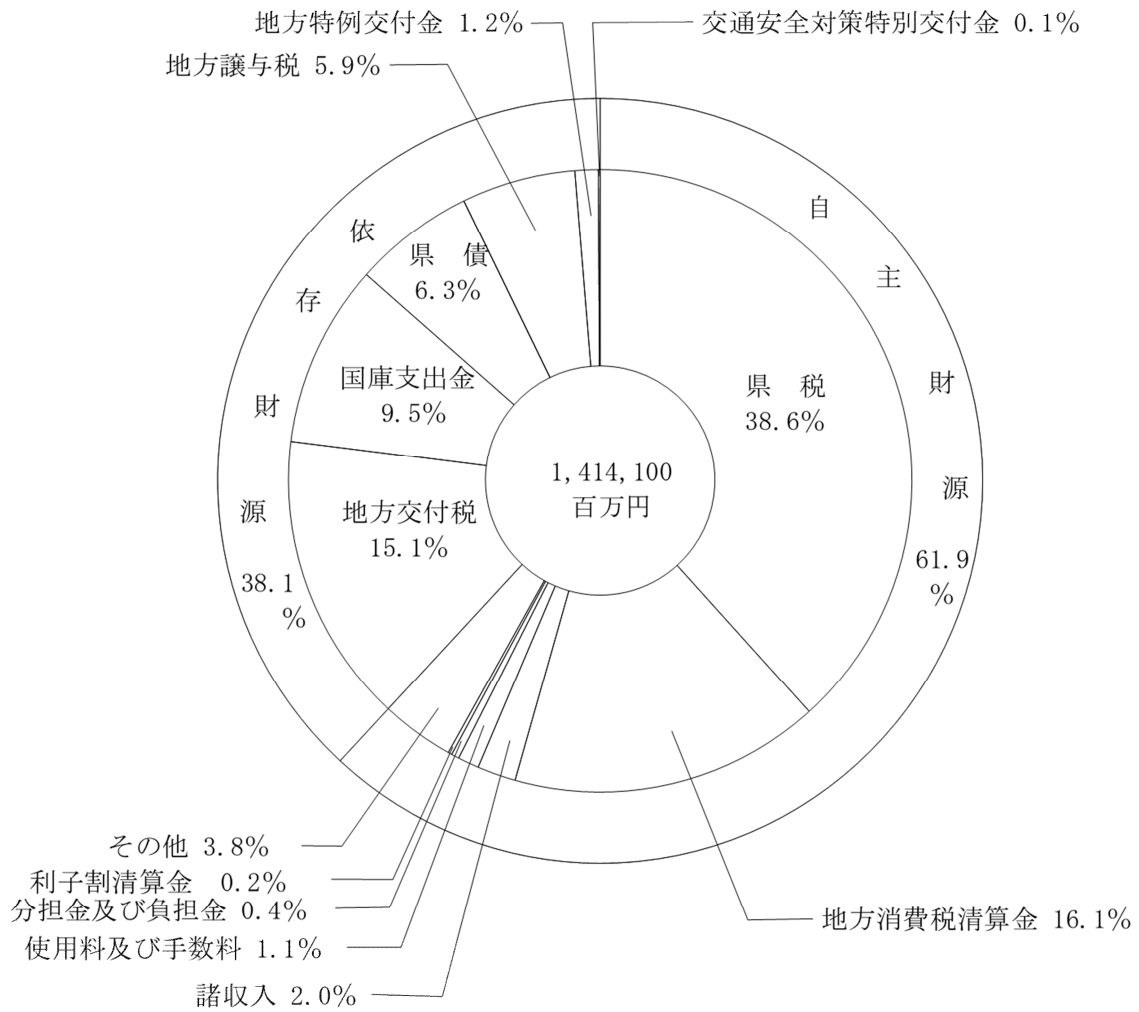
款 項	R8 年度 当初予算額 (A)	R7 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R8 年度	R7 年度	
6 地方交付税	213,500	185,700	27,800	15.1	13.5	115.0
1 地方交付税	213,500	185,700	27,800	15.1	13.5	115.0
7 交通 安全 対策 特別 交付 金	800	900	△100	0.1	0.1	88.9
1 交通 安全 対策 特別 交付 金	800	900	△100	0.1	0.1	88.9
8 分 担 金 担 及 び 金	5,098	4,913	185	0.4	0.3	103.8
1 負 担 金	5,098	4,913	185	0.4	0.3	103.8
9 使 手 用 料 数 及 び 料	14,958	14,917	41	1.1	1.1	100.3
1 使 用 料	9,526	9,395	131	0.7	0.7	101.4
2 手 数 料	1,162	1,183	△21	0.1	0.1	98.2
3 証 紙 収 入	4,270	4,339	△69	0.3	0.3	98.4
10 国 庫 支 出 金	134,016	126,833	7,183	9.5	9.2	105.7
1 国 庫 負 担 金	47,831	46,271	1,560	3.4	3.4	103.4
2 国 庫 補 助 金	83,344	74,447	8,897	5.9	5.4	112.0
3 委 託 金	2,841	6,115	△3,274	0.2	0.4	46.5
11 財 産 収 入	2,751	3,198	△447	0.2	0.2	86.0
1 財 産 運 用 収 入	1,178	1,087	91	0.1	0.1	108.4
2 財 産 売 払 収 入	1,573	2,111	△538	0.1	0.1	74.5
12 寄 附 金	568	291	277	0.0	0.0	195.2
1 寄 附 金	568	291	277	0.0	0.0	195.2
13 繰 入 金	46,631	77,331	△30,700	3.4	5.7	60.3
1 特 別 会 計 繰 入 金	519	415	104	0.0	0.0	125.1
2 基 金 繰 入 金	46,112	76,916	△30,804	3.4	5.7	60.0
14 繰 越 金	3,000	3,000	0	0.2	0.2	100.0
1 繰 越 金	3,000	3,000	0	0.2	0.2	100.0
15 諸 収 入	28,925	35,122	△6,197	2.0	2.6	82.4
1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 等	342	527	△185	0.0	0.0	64.9
2 預 金 利 子	537	227	310	0.0	0.0	236.6
3 貸 付 金 元 利 収 入	71	149	△78	0.0	0.0	47.7
4 受 託 事 業 収 入	898	839	59	0.1	0.1	107.0
5 収 益 事 業 収 入	5,256	5,572	△316	0.4	0.4	94.3
6 利 子 割 精 算 金 収 入	1	1	0	0.0	0.0	100.0
7 雑 入	21,820	27,807	△5,987	1.5	2.1	78.5
16 県 債	89,001	97,278	△8,277	6.3	7.1	91.5
1 県 債	89,001	97,278	△8,277	6.3	7.1	91.5
歳 入 合 計	1,414,100	1,372,300	41,800	100.0	100.0	103.0

(注) 予算に対する比率は、千円単位で算出したものである。

**memo** 用語解説

用 語	解 説
県税	<p>税は、国税と地方税に大別され、地方税は、都道府県税と市町村税とに分けられます。</p> <p>県税は、県内に事業所等を有する法人の事業活動、自動車の所有や不動産の取得などについて、一定の負担を求めるもので、県の歳入の約3分の1を占めています。</p>
利子割清算金	他の都道府県からの都道府県民税利子割の清算金収入です。
地方消費税清算金	他の都道府県からの地方消費税の清算金収入です。
地方譲与税	国が国税として徴収した特定税目の収入額について、一定の客観的な基準によって地方公共団体に譲与されるものです。財政状況等を考慮することなく、全地方公共団体に一律の客観的基準で配分される点で地方交付税と異なります。
地方特例交付金	地方税の減収額の補填等のために、国から交付されるものです。
地方交付税	地方公共団体間で財源の不均衡が生じないように、地方公共団体ごとに財政の需要額と収入額を算定し、その不足する収入額に対し、国から交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を財源として、道路交通安全施設の整備に充てるため、交通事故件数、人口集中地区人口などを基準として交付されるものです。地方譲与税、地方交付税と同様に本来は地方公共団体の財源といえますが、国が徴収し、各地方公共団体に一定のルールで配分されています。
分担金及び負担金	建設事業などの財源の一部に充てるため、市町や土地改良区などから法令等に基づいて、その受益割合に応じて徴収するものです。
使用料及び手数料	都市公園使用料などの県の施設、行政財産等について利用者が負担する使用料や県税証明手数料、県立高等学校入学料など特定の個人のために行う事務手続手数料などの収入です。
国庫支出金	県が行う事務のうち、国が義務的に経費を支出する必要がある事務に対する負担（生活保護費、義務教育費、災害復旧事業費等）、国が事務の執行を奨励または財政援助するために行う補助（各種奨励助成等）、国が実施すべき事務の委託（各種委託金）など、その支出目的によって国から交付されるものです。
諸収入	延滞金、加算金、過料、預金利子、貸付金元利収入、宝くじ収入等です。
県債	県が学校、道路、公園などの社会資本を整備する際に、その財源を調達するために発行する債券等です。県債を財源として行うことができる事業は、原則として、建設事業など投資的経費に限られています。
その他の収入	財産収入（県有財産の貸付料や基金の運用利子など）、寄附金、繰入金（基金の取崩しに伴う収入など）、繰越金です。

〔第1図〕 一般会計歳入予算構成比



**memo** 用語解説

用語	解説
自主財源	県が自主的に確保できる収入です。地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいと言えます。
依存財源	国から定められた額を交付されたり、割り当てられる収入です。

〔第4表〕一般会計歳入予算構成比の推移（当初予算）

（単位：％）

項 目		R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	35.3	35.7	37.8	39.0	38.3
	利 子 割 清 算 金 ( " )	—	—	—	—	0.2
	地 方 消 費 税 清 算 金 ( " )	12.6	14.1	14.0	15.2	16.1
	地 方 譲 与 税 (依存)	4.8	4.8	5.4	5.6	5.9
	地 方 特 例 交 付 金 ( " )	0.1	0.2	0.8	0.2	1.2
	地 方 交 付 税 ( " )	13.5	13.3	14.2	13.5	15.1
	臨 時 財 政 対 策 債 ( " )	2.3	1.6	0.7	—	—
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 ( " )	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	繰 越 金 (自主)	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
	そ の 他 (自主・依存)	1.4	1.4	1.5	1.4	1.2
	小 計	70.3	71.4	74.8	75.2	78.3
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金 (自主)	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料 ( " )	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8
	国 庫 支 出 金 (依存)	15.7	14.4	9.8	9.2	9.5
	財 産 収 入 (自主)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	寄 附 金 ( " )	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰 入 金 ( " )	4.0	4.7	5.3	5.2	3.1
	諸 収 入 ( " )	1.3	1.3	1.7	2.0	1.5
	県 債 (依存)	7.3	6.9	7.0	7.1	6.3
	小 計	29.7	28.6	25.2	24.8	21.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
自 主 財 源	56.2	58.7	62.0	64.3	61.9	
依 存 財 源	43.8	41.3	38.0	35.7	38.1	

## memo 用語解説

用 語	解 説
一般財源等	使途が特定されずに県が自由に使える財源です。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいと言えます。
特定財源	使途が特定されている財源です。

## 5 一般会計歳出予算

歳出予算額 1兆4,141億円（前年度比418億円、3.0%の増）

### （1）目的別にみた歳出予算

〔第5表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

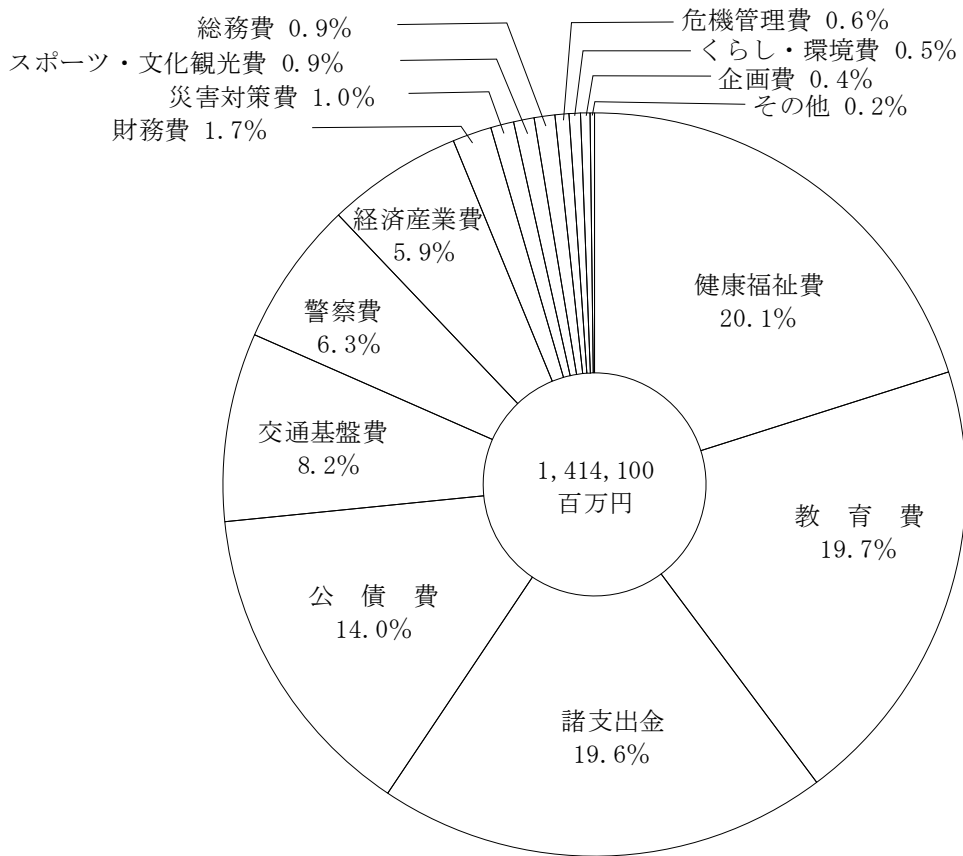
（△印減額）（単位：百万円・%）

款	項	R8年度 当初予算額 (A)	R7年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					R8年度	R7年度	
1	議会費	2,041	2,044	△3	0.1	0.1	99.9
1	議会費	2,041	2,044	△3	0.1	0.1	99.9
2	企画費	5,696	7,071	△1,375	0.4	0.5	80.5
1	企画費	5,696	7,071	△1,375	0.4	0.5	80.5
3	総務費	12,241	12,069	172	0.9	0.9	101.4
1	総務費	9,841	8,144	1,697	0.7	0.6	120.8
2	地域振興費	1,593	1,738	△145	0.1	0.2	91.7
3	選挙費	290	1,651	△1,361	0.1	0.1	17.6
4	人事委員会費	244	248	△4	0.0	0.0	98.4
5	監査委員費	273	288	△15	0.0	0.0	94.8
4	財務費	24,210	24,583	△373	1.7	1.8	98.5
1	財務費	13,019	12,977	42	0.9	1.0	100.3
2	徴税費	8,941	9,224	△283	0.6	0.6	96.9
3	出納費	2,250	2,382	△132	0.2	0.2	94.5
5	危機管理費	8,452	9,978	△1,526	0.6	0.7	84.7
1	危機管理費	8,452	9,978	△1,526	0.6	0.7	84.7
6	くらし・環境費	7,778	8,329	△551	0.5	0.6	93.4
1	くらし・環境費	2,825	3,219	△394	0.2	0.2	87.8
2	県民生活費	538	599	△61	0.0	0.1	89.8
3	建築住宅費	1,533	1,550	△17	0.1	0.1	98.9
4	環境費	2,882	2,961	△79	0.2	0.2	97.3
7	スポーツ・文化観光費	12,398	13,904	△1,506	0.9	1.0	89.2
1	スポーツ・文化観光費	2,338	1,847	491	0.2	0.1	126.6
2	スポーツ費	1,273	1,170	103	0.1	0.1	108.8
3	文化費	4,016	5,435	△1,419	0.3	0.4	73.9
4	観光交流費	2,040	2,319	△279	0.1	0.2	88.0
5	空港振興費	2,731	3,133	△402	0.2	0.2	87.2
8	健康福祉費	284,183	275,319	8,864	20.1	20.1	103.2
1	健康福祉費	11,502	10,973	529	0.8	0.8	104.8
2	福祉長寿費	64,066	61,986	2,080	4.5	4.5	103.4
3	こども若者費	56,106	52,286	3,820	4.0	3.8	107.3
4	障害者支援費	30,395	28,126	2,269	2.1	2.1	108.1
5	医療費	39,468	42,482	△3,014	2.8	3.1	92.9
6	健康費	82,146	78,821	3,325	5.8	5.8	104.2
7	生活衛生費	500	645	△145	0.1	0.0	77.5

款	項	R8年度	R7年度	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)		R8年度	R7年度	
9	経済産業費	82,787	88,213	△5,426	5.9	6.4	93.8
1	経済産業費	26,421	14,241	12,180	1.9	1.0	185.5
2	産業革新費	5,266	7,154	△1,888	0.4	0.5	73.6
3	就業支援費	1,704	1,958	△254	0.1	0.1	87.0
4	商工業費	12,597	20,104	△7,507	0.9	1.5	62.7
5	農業費	7,853	15,658	△7,805	0.5	1.2	50.2
6	農地費	17,900	17,370	530	1.3	1.3	103.1
7	森林・林業費	8,555	8,788	△233	0.6	0.6	97.3
8	水産・海洋費	2,383	2,843	△460	0.2	0.2	83.8
9	労働委員会費	108	97	11	0.0	0.0	111.3
10	交通基盤費	115,892	115,979	△87	8.2	8.5	99.9
1	交通基盤管理費	9,807	7,517	2,290	0.7	0.6	130.5
2	建設経済費	115	108	7	0.0	0.0	106.5
3	道路費	41,506	38,311	3,195	2.9	2.8	108.3
4	河川砂防費	35,306	38,848	△3,542	2.5	2.8	90.9
5	港湾費	12,783	12,070	713	0.9	0.9	105.9
6	都市費	16,375	19,125	△2,750	1.2	1.4	85.6
11	警察費	89,746	85,947	3,799	6.3	6.3	104.4
1	警察管理費	86,185	82,225	3,960	6.1	6.0	104.8
2	警察活動費	3,561	3,722	△161	0.2	0.3	95.7
12	教育費	278,307	260,816	17,491	19.7	19.0	106.7
1	総合教育費	3	7	△4	0.0	0.0	42.9
2	教育委員会費	24,750	36,148	△11,398	1.7	2.7	68.5
3	小学校費	64,905	60,566	4,339	4.6	4.4	107.2
4	中学校費	41,083	37,784	3,299	2.9	2.8	108.7
5	高等学校費	59,317	54,445	4,872	4.2	4.0	108.9
6	大学費	7,575	7,961	△386	0.5	0.6	95.2
7	特別支援学校費	31,180	29,948	1,232	2.2	2.1	104.1
8	学校教育費	12,651	3,009	9,642	0.9	0.2	420.4
9	社会教育費	736	1,510	△774	0.1	0.1	48.7
10	私学振興費	36,107	29,438	6,669	2.6	2.1	122.7
13	災害対策費	14,470	13,601	869	1.0	1.0	106.4
1	観光施設災害復旧費	30	30	0	0.0	0.0	100.0
2	空港施設災害復旧費	30	100	△70	0.0	0.0	30.0
3	社会福祉施設災害復旧費	200	200	0	0.0	0.0	100.0
4	農林水産施設災害復旧費	3,137	2,701	436	0.2	0.2	116.1
5	土木施設災害復旧費	9,240	9,949	△709	0.7	0.8	92.9
6	教育施設災害復旧費	430	430	0	0.0	0.0	100.0
7	災害対策諸費	1,403	191	1,212	0.1	0.0	734.6

款	項	R8 年度 当初予算額 (A)	R7 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					R8 年度	R7 年度	
14	公 債 費	197,687	190,046	7,641	14.0	13.8	104.0
	1 公 債 費	197,687	190,046	7,641	14.0	13.8	104.0
15	諸 支 出 金	277,212	263,401	13,811	19.6	19.2	105.2
	1 公 営 企 業 費	13	162	△149	0.0	0.0	8.0
	2 利 子 割 清 算 金	2,428	—	2,428	0.2	—	皆増
	3 地 方 消 費 税 清 算 金	116,855	108,940	7,915	8.3	8.0	107.3
	4 所 得 割 交 付 金	368	324	44	0.0	0.0	113.6
	5 利 子 割 交 付 金	1,543	315	1,228	0.1	0.0	489.8
	6 配 当 割 交 付 金	5,441	5,865	△424	0.4	0.4	92.8
	7 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,167	9,660	507	0.7	0.7	105.2
	8 法 人 事 業 税 交 付 金	12,072	11,059	1,013	0.9	0.8	109.2
	9 地 方 消 費 税 交 付 金	115,667	105,642	10,025	8.2	7.7	109.5
	10 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,820	1,688	132	0.1	0.1	107.8
	11 軽 油 引 取 税 交 付 金	7,663	12,470	△4,807	0.5	1.0	61.5
	12 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	72	2,873	△2,801	0.0	0.2	2.5
	13 利 子 割 精 算 金	1	1	0	0.0	0.0	100.0
	14 旧 法 に よ る 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	2	0	0.0	0.0	100.0
	15 県 税 還 付 金	3,100	4,400	△1,300	0.2	0.3	70.5
16	予 備 費	1,000	1,000	0	0.1	0.1	100.0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	0.1	0.1	100.0
歳	出 合 計	1,414,100	1,372,300	41,800	100.0	100.0	103.0

〔第2図〕一般会計歳出予算構成比（目的別）



## 議会費

本会議、常任委員会、特別委員会の開催など、県議会の運営に要する経費です。

## 企画費

次世代エアモビリティの推進、地域外交の展開、外国人県民との共生、デジタルトランスフォーメーションの推進、県政の広報などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
次世代エアモビリティ導入促進事業費	千円 51,000	エアモビリティの社会実装を実現するため、民間事業者の参入を促進
二地域居住推進事業費	9,100	都市と地方の人材の好循環を図る「二地域居住」を推進
地域外交関連事業	44,200	相互にメリットのある地域外交の展開、海外からの活力取り込みを推進
多文化共生関連事業	124,200	地域日本語教育の体制構築や多言語に対応した外国人相談窓口の運営等を推進
DX関連事業	1,142,500	仕事のやり方や組織を変革するDXを推進するため、業務改善や県職員を対象とした研修等の取組を実施
広聴・広報関連事業	160,600	県民の意見等を施策へ反映し、県政情報を適時適切に発信するため、広聴・広報に関する取組を実施
企業版ふるさと納税マッチング支援事業費	8,800	企業版ふるさと納税のマッチング支援を通じて、新規寄附企業開拓を推進

## 総務費

フロンティアを拓く取組の推進などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
フロンティア推進事業費	千円 142,400	フロンティアを拓く取組における地域循環共生圏の形成等に向けた総合的な支援を実施

## 財務費

県税の賦課徴収、県有財産の管理などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
県税賦課徴収事務費	千円 331,372	県税の円滑な賦課徴収
県庁舎等施設改修費	1,066,400	県庁及び総合庁舎の施設改修等

※予算額には、交付金申請の都合により2月補正とした経費を含む。

## 危機管理費

防災・地震対策など危機管理に要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
地震・津波対策等減災交付金	千円 2,500,000	市町等が取り組む地震・津波対策事業等を支援
地震被害想定検討事業費	93,400	国の南海トラフ巨大地震の被害想定見直しに伴い、今後の地震・津波対策を検討するため、本県の地震被害想定の見直しを実施
被災者生活再建支援基金出資金	1,021,000	被災者生活再建支援基金に対して、各都道府県の負担割合に応じて出資金を拠出
県民防災啓発強化事業費	7,643	県民の防災意識を高めるため、普及啓発等を実施
富士山火山防災啓発推進事業費	37,300	富士山の大規模降灰対策推進のため、避難のタイミング等の統一的な基準を定めたガイドラインを作成
デジタル防災通信システム機能強化事業費	1,798,500	災害時の通信手段を確保するため、静岡県デジタル防災通信システムを改修
災害対策本部等運営事業費	88,942	県災害対策本部、方面本部の執行体制の強化及び市町の初動態勢の確保支援による地域防災力の強化を実施
防災ヘリコプター活動事業費	320,600	防災ヘリコプターの運航、維持管理を実施
救急安心電話相談運営事業費	91,700	県民の安全・安心を確保するため、医療機関への受診や救急車利用に関する助言を行う電話相談窓口（＃7119）を24時間365日で運営
原発防災資機材等整備事業費	453,293	原子力防災体制の強化を図るため、防災活動資機材等を整備
原子力発電広報対策事業費	42,497	原子力防災センター等における原子力発電所の安全対策、防災対策に関する広報を実施

※予算額には、交付金申請の都合により2月補正とした経費を含む。

## くらし・環境費

県民との協働を推進し、「くらし」「住まい」「環境」といった県民生活に身近な分野の施策を一体的、効果的に進め、豊かな県民生活の実現を図るための経費です。

- ①移住・定住の促進
- ②消費者政策、交通安全対策、防犯まちづくり、犯罪被害者等支援の推進
- ③NPO等との協働、ユニバーサルデザインの推進
- ④男女共同参画、女性の活躍推進、性の多様性理解の促進
- ⑤大規模災害に備えた木造住宅等の耐震化及び減災化の推進
- ⑥環境への負荷の少ない脱炭素・循環型社会の構築
- ⑦良好な生活環境の確保
- ⑧自然共生社会の構築

主要事業名	予算額	事業内容
移住・定住促進事業費	千円 434,800	大都市圏在住者等を対象とした本県の魅力発信、相談窓口の運営・受入態勢の充実、移住・就業支援金を支給する市町への助成等
消費者行政関連事業	147,770	消費生活相談体制の強化、消費者教育の充実、事業者の取引適正化の推進及び市町が実施する消費者行政関連事業の支援等
NPO関連事業	24,308	NPO等の社会貢献活動を促進するNPO活動支援センターの運営やNPOと副業人材のマッチング支援等
犯罪被害者等支援推進事業費	22,753	犯罪被害者等支援の多機関ワンストップサービス体制の運用や犯罪被害者等見舞金の給付等
男女共同参画推進事業費	26,000	固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスを解消するための情報発信、AIを活用した男女共同参画意識調査等
プロジェクト「TOUKAI-0+」総合支援事業費	446,800	木造住宅、大規模建築物及び緊急輸送ルート沿道建築物等の耐震化及び減災化補助事業を実施する市町への助成、県民への周知啓発等
脱炭素社会実現関連事業	100,200	省エネ設備等を導入する中小企業等への助成、県民のライフスタイルの転換に向けた普及啓発等
野生鳥獣緊急対策事業費	310,000	ニホンジカを適正な生息頭数に減少させ、生態系や農林業への被害を軽減するための管理捕獲等
ツキノワグマ対策事業費	13,700	生息実態調査の実施、管理計画の策定及び市町が行う緊急銃猟等の出沒対応などの体制整備等
南アルプス関連事業	59,900	豊かで希少な南アルプスの自然環境を次世代に引き継ぐための生態系の保全、魅力の発信等
盛土対策関連事業	402,575	盛土等による災害から県民の生命と財産を守るための行政代執行による盛土撤去や不適切な盛土の監視、既存盛土の調査等

※予算額には、交付金申請の都合により2月補正とした経費を含む。

## スポーツ・文化観光費

スポーツによる地域と経済の活性化や文化芸術の振興、観光誘客、富士山静岡空港の利用促進など、県民のウェルビーイングの向上や地域経済の活性化に向けた取組を進めるための経費です。

- ①スポーツによる地域と経済の活性化
- ②地域資源を活かした文化芸術の振興や世界に誇る文化遺産の保存と活用
- ③高付加価値旅行の推進や来訪者の受け入れ環境の充実
- ④富士山静岡空港の利用促進

主要事業名	予算額	事業内容
スポーツの成長産業化関連事業	千円 137,110	スポーツによる地域と経済の活性化を図るため、本県の豊富な資源と知見の融合によるスポーツの成長産業化を促進し、静岡発のスポーツビジネスを創出
競技力向上対策関連事業	331,800	県民のスポーツへの関心を高め、スポーツ文化の醸成を図るため、県内スポーツの競技力を向上
文化の力を活用した地域活性化事業費	20,000	文化の力を福祉など他分野に活用し、多様な主体による文化芸術活動を支援することにより、地域を活性化
文化財保存活用推進事業費	202,750	国・県指定文化財の保存・活用に対する助成や文化財を支える人材の育成、文化財の3次元データの取得、点検管理への活用等
富士山の保全と安全登山強化事業費	326,800	適正な入山体制を構築し、安全で快適な富士登山の実現を図るため、条例による登山規制、富士登山の安全対策及び保全事業等を実施
インバウンド消費倍増推進事業費	70,000	インバウンドの旅行消費額の拡大を図るため、ゴルフ・モータースポーツ等の高付加価値旅行者にニーズの高いコンテンツを活用した誘客を促進
インバウンド推進事業費	144,500	インバウンド需要の更なる拡大を図るため、旅行者ニーズに応じた情報発信や旅行商品の造成・販売への支援を実施
時流を捉えた押し旅推進事業費	83,500	多様化する観光ニーズに対応するため、温泉・サウナ・アニメ等の本県の多彩な地域資源や集客力のあるコンテンツを活用した誘客を促進
駿河湾フェリー利活用促進事業費	154,600	県と市町、関係団体の連携による駿河湾フェリーを活用した観光の魅力発信や周遊を促進
観光施設整備事業費	1,100,000	市町や観光事業者等が一体となって実施する宿泊・観光施設の高付加価値化に対する助成や、県有観光施設の整備等を実施
アクセシブル・ツーリズム推進事業費	20,000	誰もが安心して旅行を楽しめる観光地域づくりを推進するため、旅行者の移動支援に係る実証や、モデル地域の磨き上げ等を実施
空港振興関連事業	2,769,264	富士山静岡空港の利活用を促進するため、航空路線の拡大及び安定化による利用拡大の取組等を推進

※予算額には、交付金申請の都合により2月補正とした経費を含む。

## 健康福祉費

県民の「<sup>すこ</sup>健やか」で「<sup>やす</sup>康らく」生活を守り、「<sup>しあわせ</sup>福祉」を築く共生社会を実現するための経費です。

- ①こどもまんなか社会の実現
- ②医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸
- ③自分らしく暮らせる長寿社会づくりの推進
- ④誰もが尊重し合い、共に生きる社会の実現
- ⑤安全・安心な生活を支える危機管理

主要事業名	予算額	事業内容
少子化対策関連事業	千円 784,500	地域の実情に応じた結婚、妊娠、出産・子育てまでの切れ目のない支援体制の構築
しずおかみんなで子育て応援推進事業費	84,000	市町と協働した少子化対策及び少子化に適応した子育て環境の整備、地域と連携した民間事業者等の子育てに優しいまちづくりの取組の支援
こどもの安全対策関連事業	47,899	保育総合相談窓口の運用、保育施設に対する無通告の指導監査等
聴覚障害児等支援関連事業	173,405	新生児聴覚スクリーニング検査から難聴診断後の支援まで一貫した支援体制の整備・新たな療育体制の構築
ヤングケアラー支援体制構築事業費	17,000	ヤングケアラーの早期把握・支援を推進するための個別支援の強化やピアサポート等の支援体制構築
地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業費	20,000	教育・福祉等の地域の関係機関が連携し、不登校のこどもや保護者を伴走支援する人材の育成や体制整備の実証の実施
医師確保関連事業	1,909,550	医学修学研修資金の貸与、指導医等派遣による医師養成の体制構築等
看護職員確保対策関連事業	589,940	修学資金貸付金による新人看護職員の確保、求職求人とのマッチングに係る支援等
医療従事者勤務環境改善関連事業	2,109,010	労働時間短縮等勤務環境改善に取り組む医療機関の支援
社会健康医学推進関連事業	225,800	社会健康医学研究推進基本計画に基づく研究の推進、シンポジウムによる県民等への研究成果の周知等
地域包括ケア推進関連事業	230,950	地域包括ケアを推進するため、多職種連携の強化、専門職の人材育成、在宅医療を支える医療機関に対する支援等
介護施設等整備関連事業	3,168,982	特別養護老人ホーム等の整備を行う社会福祉法人等に対する助成
介護・障害福祉人材確保・育成関連事業	897,460	ICT機器等の導入支援や外国人介護人材の受入・定着支援、障害福祉人材の確保をサポートする窓口の設置等
障害者就労総合支援関連事業	126,800	福産品購入企業等の認定制度運用、福祉と農業分野が連携した就労マッチングや農産物、加工品のブランド化、障害福祉事業所の供給能力や工賃向上の支援等
医療的ケア児等支援関連事業	107,619	医療的ケア児等とその家族を支援するセンターの運営や人材養成、遠距離の入院院に要する交通費の支援等
生活困窮者等支援関連事業	199,805	生活困窮者等に対する住まいや就労の支援、生活保護受給者を受け入れる施設整備に対する支援等
自殺対策関連事業	125,982	ゲートキーパーの養成や電話・LINEによる心の悩みに対応する相談窓口の設置等
人と動物との共生推進関連事業	231,800	動物愛護施策の拠点となる動物愛護センター等の運営
新興感染症等対策関連事業	133,800	感染症対策を担う人材育成や医療機関の施設・設備整備に対する支援等

※予算額には、交付金申請の都合により2月補正とした経費を含む。

## 経済産業費

デジタル化や脱炭素化への対応、産業の育成や強化、農林水産業の競争力強化などに取り組み、人口減少社会における本県経済の持続的成長を実現するための経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
地域未来基金積立金	千円 12,070,000	産業クラスターの形成、地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援する「地域未来戦略」を推進
スタートアップ支援事業費	603,800	スタートアップ支援戦略に基づくスタートアップの支援とエコシステムの形成
デジタル人材確保育成事業費	174,600	AI等の先端技術の急速な進展に対応するため、デジタル人材を確保・育成
ふるさと納税による魅力発信推進事業費	134,700	ふるさと納税を通して静岡県魅力を体験できる機会を提供
GX推進関連事業	181,800	再生可能エネルギーの導入拡大や水素エネルギーの活用促進、中小企業が行う脱炭素化の取組を支援
若者の就職促進関連事業	99,400	企業支援、求職者支援及び就職促進支援を一体的に実施し、若者の県内就職を促進
若者・女性職場定着のためのハラスメント対策推進事業費	15,000	誰もが安心して働ける職場環境の整備に向け、ハラスメント防止に関するセミナーや相談会を実施
企業立地関連事業	8,017,300	工場等の新增設やサービス関連企業の事業所開設への助成、トップセールスにより企業誘致・定着を促進
中小企業支援関連事業(賃上げ・成長加速等)	2,266,000	稼ぐ力の強化に向けた取組や適切な価格転嫁を支援、売上高100億円企業の創出に向けた施策を推進
中小企業向制度融資促進費助成	2,156,190	中小企業等の経営の改善と安定等に必要な資金調達円滑化(融資枠1,000億円)
第二創業促進事業費	20,000	後継者が引き継いだ経営資源を活かして新たな事業展開に挑戦する「第二創業」を促進
県内農林水産業の競争力強化促進関連事業	43,000	農山漁村地域への多様な主体の参入を後押しし、新たなビジネスモデルを創出
お茶関連事業	269,200	世界に通用する「静岡茶ブランド」を構築、海外販路開拓や輸出向け茶葉の生産体制を強化
食肉センター関連事業	1,406,000	静岡県食肉センターの整備及び管理運営、県産和牛の知名度向上と消費拡大に向けた取組の実施
農業農村整備関連事業	10,545,800	基幹的な農業用水利施設の長寿命化、農業生産基盤の整備、ため池等の防災対策等
治山関連事業	3,942,000	海岸防災林を再整備・機能強化する「森の防潮堤づくり」、台風等による山地災害箇所早期復旧等
水産資源回復関連事業	57,009	伊豆の磯焼けや浜名湖のアサリ資源回復に向けた対策等により、沿岸漁業環境や水産資源の再生を促進

※予算額には、交付金申請の都合により2月補正とした経費を含む。

## 交通基盤費

道路、橋、港、公園、下水道などの県民生活・産業の基盤づくりや、河川、海岸、砂防などの施設整備により県土を保全し、県民の生命・財産を守るための経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
地域公共交通「静岡リ・デザイン」推進事業費	千円 93,000	公共ライドシェア等の全県展開による交通空白の解消のため、乗降データ等を活用して最適な地域公共交通を再構築(リ・デザイン)
緊急自然災害防止対策事業費	3,000,000	緊急自然災害防止対策事業計画に基づき、災害の発生を予防又は災害の拡大を防止
県土強靱化対策事業費	2,500,000	激甚化する自然災害の発生予防や拡大防止等の県土強靱化対策を実施
道路整備関連事業	21,712,900	新設改良、橋りょう整備、災害防除等
命と暮らしを守る道路緊急対策事業費	1,500,000	防災・減災対策の必要性が増していることから、安全な地域づくりを進めていくため、緊急的な道路事業を実施
交通安全施設等整備関連事業	1,587,000	安全・安心で快適な交通環境を確保するため、道路照明灯や道路標識等の交通安全施設等を整備
津波対策関連事業	8,525,230	地震・津波対策アクションプログラム2023の着実な進捗を図るため、津波対策施設等を整備
河川海岸等関連事業	11,187,075	河道拡幅、掘削、遊水地、放水路の整備、養浜
緊急豪雨災害対策強化事業費	1,480,000	集落の孤立や生活インフラ施設及び要配慮者利用施設等への被害を防止するため、緊急的、集中的な河川・土木災害対策等を実施
砂防等関連事業	5,280,000	自然災害の未然防止と被害軽減を図るため、災害予防対策を推進
建設技術者人材バンク創設事業費	7,000	自治体の土木技術者等の不足に対応するため、知見を有する建設業退職技術者の情報を「建設技術者人材バンク」に登録し、市町への技術支援等に活用
港湾整備関連事業	9,331,333	清水港、田子の浦港、御前崎港の機能強化を図るための整備
漁港整備関連事業	2,374,000	水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を図るため、国の漁港漁場整備長期計画等に基づき、県営漁港及び市町営漁港等を整備
遠州灘海浜公園(篠原地区)関連事業	614,000	遠州灘海浜公園(篠原地区)を整備するため、関連調査及び用地取得を実施

※予算額には、交付金申請の都合により2月補正とした経費を含む。

## 警察費

県民の生命、身体及び財産の保護、公共の安全と秩序の維持のため、犯罪の予防、捜査及び交通安全対策などの治安維持活動を行うための経費です。

- ①防犯対策
- ②犯罪対策
- ③交通事故防止対策

主要事業名	予算額	事業内容
警察庁舎整備関連事業	千円 3,125,200	下田警察署建替え、静岡中央警察署大規模改修に係る基本計画の策定、交番・駐在所の整備等
交通安全施設等整備事業	4,794,294	信号機、道路標識、LED信号灯器等の整備
警察官増員対策関連事業	12人	サイバー空間における対処能力及び匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化等

## 教育費

県立高等学校、特別支援学校、政令市を除く市町立小・中学校の教職員等の人件費、県立学校や教育施設の管理運営・整備、生涯学習の振興、家庭や地域の教育力の向上、文化・スポーツの振興、公立大学法人等への支援、私学振興等を図るための経費です。

- ①未来を創造する力を育む教育の推進
- ②全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進
- ③地域ぐるみで取り組む教育の推進
- ④学びを支える基盤づくり

主要事業名	予算額	事業内容
県立学校施設整備・老朽化対策等関連事業	千円 15,615,000	中東遠・浜松地区特別支援学校等の施設整備、老朽化に伴う校舎建替え、トイレ洋式化等の教育環境整備
スクール・サポート・スタッフ配置事業費	503,000	教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、教員の事務作業全般を支援するスタッフを配置
理系人材育成事業費	40,000	理系分野で活躍する人材の育成に向けた研究支援や裾野拡大施策
公立学校給食費助成	8,989,000	小学校、特別支援学校(小学部)における学校給食の食材費を支援
社会健康医学推進関連事業	760,400	社会健康医学研究推進基本計画に基づく研究の推進、シンポジウムによる県民等への研究成果の周知等
新県立中央図書館整備事業費	1,000	新県立中央図書館基本構想の改定
公立大学支援関連事業	6,778,400	静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の大学運営に係る経費に対する交付金等の交付
私立学校振興対策費	36,007,062	私立学校の経常的経費に対する助成及び就学支援金の支給等
私立学校耐震化促進等事業費助成	90,000	私立学校校舎等の改築、耐震補強、応急対策、非構造部材耐震対策、老朽補修等に対する助成

※予算額には、交付金申請の都合により2月補正とした経費を含む。

### **災害対策費**

被害を受けた公共施設等を復旧する経費及び災害が発生したときの救助、援助、融資を行う経費です。

### **公債費**

公共事業を行うための財源や地方財源不足を補填するために過去に借り入れた長期借入金（県債）の元金・利子の償還や、年度内の資金繰りのために一時的に借り入れた資金の利子の償還等に要する経費です。

### **諸支出金**

地方消費税の都道府県間の清算や、県税である、軽油引取税、ゴルフ場利用税、個人県民税所得割、利子割県民税等の一定割合を市町へ交付するための経費などです。

### **予備費**

予算外又は予算超過の支出に充てるための経費です。

## (2) 性質別にみた歳出予算

〔第6表〕一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

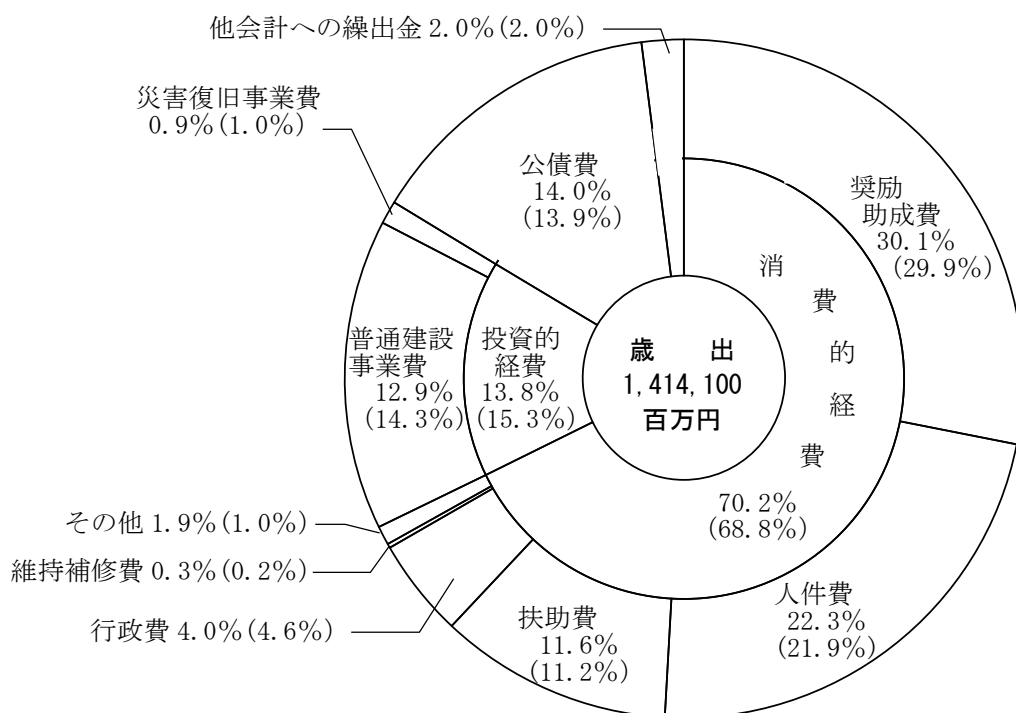
(△印減額) (単位：百万円・%)

区 分	R8年度 当初予算額 (A)	R7年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)	
				R8年度	R7年度		
義務的経費	人件費(消)	315,440	300,700	14,740	22.3	21.9	104.9
	扶助費(〃)	164,245	154,357	9,888	11.6	11.2	106.4
	公債費(公)	197,687	190,046	7,641	14.0	13.8	104.0
	災害復旧事業費(投)	13,067	13,410	△343	0.9	1.0	97.4
	小計	690,439	658,513	31,926	48.8	47.9	104.8
義務的経費以外	行政費(消)	56,859	62,446	△5,587	4.0	4.6	91.1
	維持補修費(〃)	3,935	3,888	47	0.3	0.3	101.2
	奨励助成費(〃)	425,142	409,848	15,294	30.1	29.9	103.7
	普通建設事業費(投)	182,881	196,198	△13,317	12.9	14.3	93.2
	繰出金(繰)	28,522	27,281	1,241	2.0	2.0	104.5
	その他(消)	26,322	14,126	12,196	1.9	1.0	186.3
	小計	723,661	713,787	9,874	51.2	52.1	101.4
合計	1,414,100	1,372,300	41,800	100.0	100.0	103.0	
消費的経費	991,943	945,365	46,578	70.2	68.8	104.9	
投資的経費	195,948	209,608	△13,660	13.8	15.3	93.5	
公債費	197,687	190,046	7,641	14.0	13.9	104.0	
他会計への繰出金	28,522	27,281	1,241	2.0	2.0	104.5	

### memo 用語解説

用語	解 説
義務的経費	人件費や社会保障関係費、借り入れた資金の返済など、あらかじめ支出することが決まっている経費です。県が任意に削減することが難しい経費のため、義務的経費の割合が増えるほど、他の経費のために使うことができる財源が少なくなってしまい、財政運営が厳しくなります。

〔第3図〕一般会計歳出予算構成比（性質別）



(注) ( ) 内の数字はR7年度当初予算の構成比

**memo** 用語解説

用語	解説
人件費	教員・警察官・事務職員の給料や退職金です。
扶助費	医療、介護、福祉などの社会保障関係費です。
公債費	建設事業などを行うために県が借り入れた資金を返済するための経費です。
災害復旧事業費	台風や集中豪雨等の災害で被害を受けた公共土木施設や農林水産施設等の復旧に要する経費です。
行政費	印刷経費、電話料、光熱水費、自動車の燃料など、行政サービスを行うために必要な経費です。
維持補修費	庁舎の維持補修に要する経費です。
奨励助成費	市町村や各種団体などに対して、事務事業の実施を奨励するための補助金等です。
普通建設事業費	道路、河川、海岸、街路、交通安全施設、高等学校などの建設事業に要する経費です。
繰出金	一般会計から特別会計や企業会計に繰り出す経費です。

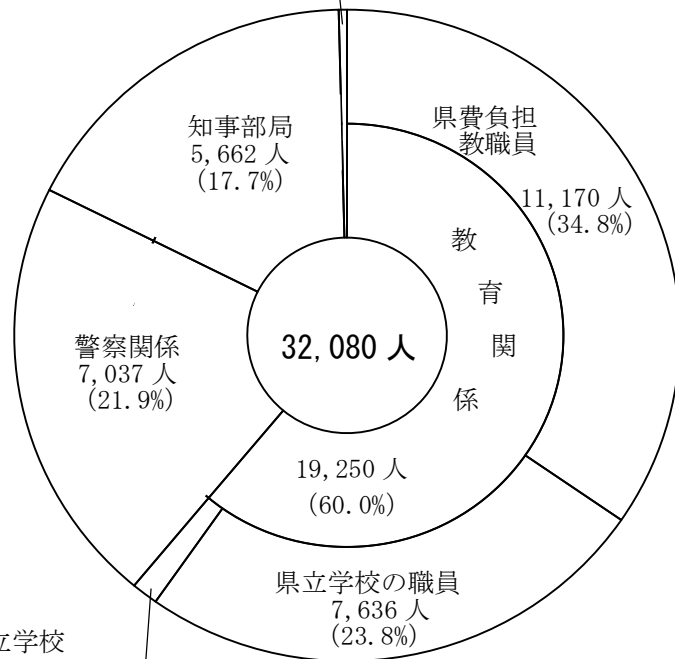
〔第7表〕一般会計歳出予算構成比の推移（当初予算・性質別）

（単位：％）

区	分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
義務的経費	人件費(消)	21.7	20.6	22.8	21.9	22.3
	扶助費(〃)	10.1	10.4	11.1	11.2	11.6
	公債費(公)	14.0	14.0	14.3	13.9	14.0
	災害復旧事業費(投)	0.8	1.7	1.1	1.0	0.9
	小計	46.6	46.7	49.3	48.0	48.8
義務的経費以外	行政費(消)	4.4	4.8	4.7	4.6	4.0
	維持補修費(〃)	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3
	奨励助成費(〃)	31.5	31.2	28.1	29.9	30.1
	普通建設事業費(投)	14.2	13.6	14.8	14.3	12.9
	繰出金(繰)	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0
	その他(消)	1.0	1.4	0.9	1.0	1.9
	小計	53.4	53.3	50.7	52.0	51.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
消費的経費		68.9	68.7	67.8	68.8	70.2
投資的経費		15.0	15.3	15.9	15.3	13.8
公債費		14.0	14.0	14.3	13.9	14.0
他会計への繰出金		2.1	2.0	2.0	2.0	2.0

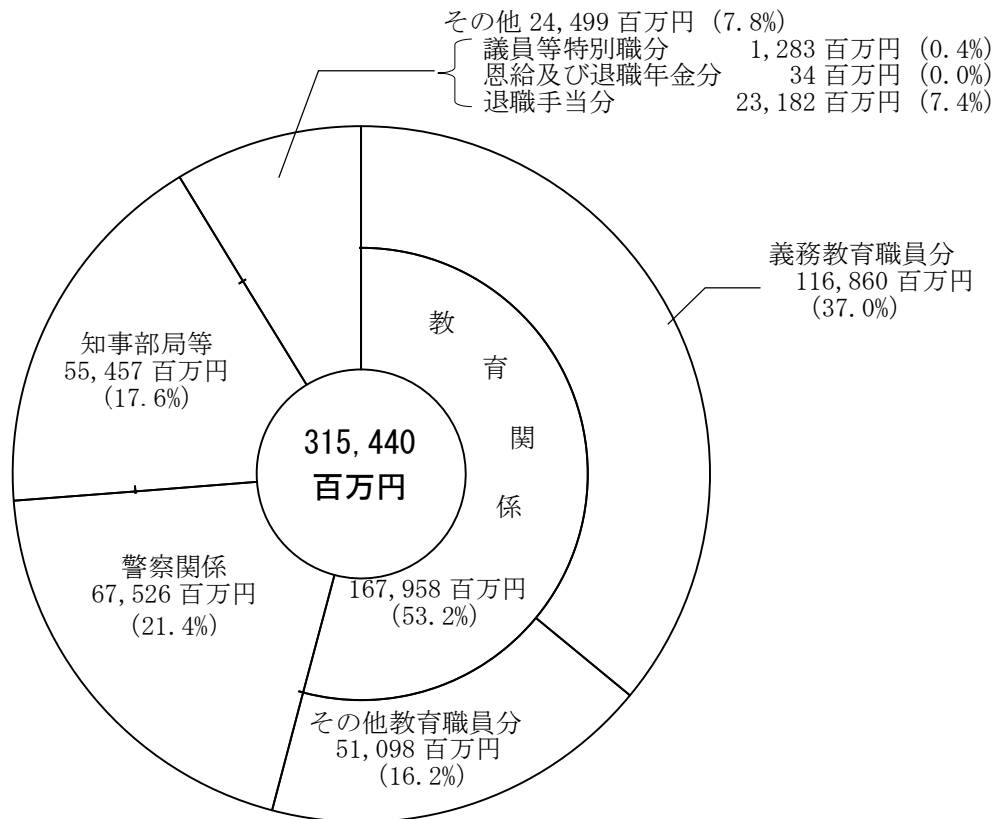
〔第4図〕職員数<条例定数>（特別職及び特別会計職員を除く）

議会事務局・各種委員会等 131人 (0.4%)



教育委員会の事務局及び県立学校  
以外の教育機関の職員 444人 (1.4%)

〔第5図〕人件費の内訳



## 6 特別会計予算

特別会計予算額 8,073 億 3,400 万円（前年度比 1,415 億 5,400 万円、14.9%の減）

〔第 8 表〕 特別会計予算の前年度比較

（△印減額）（単位：百万円・％）

会 計 名	R8 年度 当初予算額 (A)	R7 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R8 年度	R7 年度	
公 債 管 理	461,778	597,782	△136,004	57.2	63.0	77.2
自動車税等証紙徴収事務	969	3,612	△2,643	0.1	0.4	26.8
県 営 住 宅 事 業	21,084	24,751	△3,667	2.6	2.6	85.2
母子父子寡婦福祉資金	580	571	9	0.1	0.1	101.6
心身障害者扶養共済事業	648	648	0	0.1	0.1	100.0
国民健康保険事業	309,200	307,500	1,700	38.3	32.4	100.6
中小企業高度化資金等 貸付事業	1,931	1,437	494	0.2	0.2	134.4
食肉センター運営事業	107	—	107	0.0	—	皆増
林業改善資金	315	308	7	0.1	0.0	102.3
沿岸漁業改善資金	209	196	13	0.0	0.0	106.6
清水港等港湾整備事業	8,315	9,912	△1,597	1.0	1.0	83.9
物品調達事務等	2,198	2,171	27	0.3	0.2	101.2
合 計	807,334	948,888	△141,554	100.0	100.0	85.1

memo 特別会計

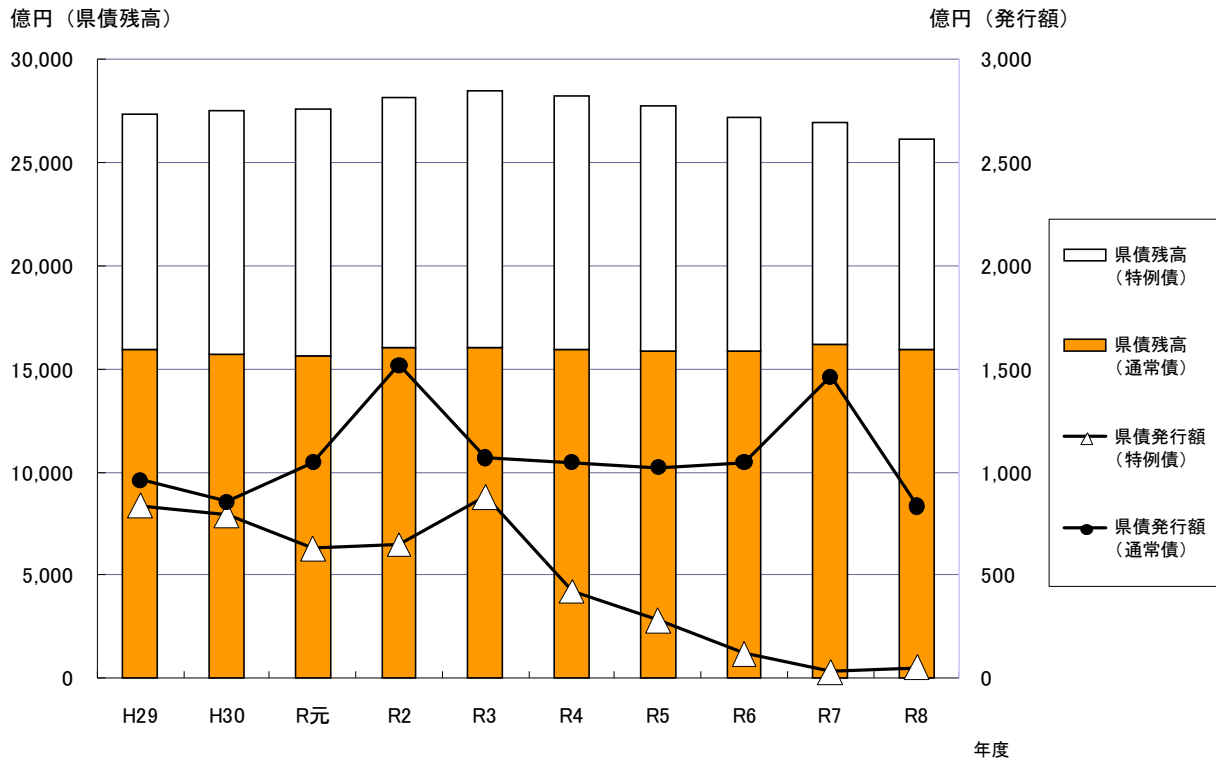
会計名	解 説
公債管理	県債の元金・利子の支払、県債の管理基金への積立て等の経理を行う会計です。
自動車税等証紙徴収事務	自動車税の証紙徴収分を一般会計に振り替えるための経理を行う会計です。
県営住宅事業	県営住宅の建替え等の整備や、維持管理を行う会計です。
母子父子寡婦福祉資金	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促し、併せて生活水準の向上、就学機会の確保を図るため、生活資金、修学資金等を貸し付ける会計です。
心身障害者扶養共済事業	保護者の死亡後における心身障害者の生活の安定を図るため、心身障害者に年金を支給する会計です。
国民健康保険事業	国民健康保険の安定的な運営を図るため、市町等に保険給付費等を交付する会計です。
中小企業高度化資金貸付事業等	中小企業等の創業や経営基盤強化を支援するため、工場の集団化等を推進する資金を貸し付ける会計です。
食肉センター運営事業	静岡県食肉センターの管理運営を行う会計です。
林業改善資金	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業及び木材産業の生産の高度化、林業経営改善の促進等を図るための資金等を無利子で貸し付ける会計です。
沿岸漁業改善資金	沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の振興を図るため、漁業者等に対し経営等改善資金や青年漁業者等養成確保資金を無利子で貸し付ける会計です。
清水港等港湾整備事業	国際拠点港湾である清水港や重要港湾である田子の浦港、御前崎港の埠頭用地、上屋及び荷役機械の整備や維持管理を行う会計です。
物品調達事務等	物品調達事務の簡素化、効率化を図るため、本庁と総合庁舎における物品の一括購入や本庁の公用車の集中管理等を行う会計です。

## 7 県債及び一時借入金

県債（一般会計）	令和8年度当初現在高見込	2兆6,918億円
	令和8年度発行見込額	890億円
	令和8年度償還見込額	1,716億円
	令和8年度末現在高見込	2兆6,092億円

### (1) 県債

〔第6図〕 県債発行額と県債残高（一般会計ベース）



〔第9表〕 県債発行額と県債残高の推移（一般会計ベース）

（単位：億円）

区 分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
県債発行額	1,799	1,648	1,675	2,168	1,950	1,470	1,308	1,167	1,496	890
通常債	(962)	(855)	(1,046)	(1,519)	(1,069)	(1,047)	(1,024)	(1,046)	(1,462)	(836)
特例債	(837)	(793)	(629)	(649)	(881)	(423)	(284)	(121)	(34)	(54)
県債残高(年度末)	27,353	27,459	27,571	28,130	28,443	28,205	27,749	27,166	26,938	26,092
通常債	(15,918)	(15,667)	(15,615)	(16,041)	(16,032)	(15,962)	(15,882)	(15,846)	(16,196)	(15,960)
特例債	(11,435)	(11,792)	(11,956)	(12,089)	(12,411)	(12,243)	(11,867)	(11,320)	(10,742)	(10,132)

※通常債とは特例債（臨時財政対策債及び病院債）を除いた県債

※令和6年度までは決算額、令和7年度は最終予算額、令和8年度は当初予算額

※令和7年度末県債残高は、令和8年4月1日より食肉センター運営事業特別会計へ引き継ぐ20億円を含む

### memo 用語解説

用語	解 説
県債残高	県が社会資本を整備する際に、財源を調達するために発行した債券等の合計額です。 令和8年度末の県債残高見込額は、令和7年度末と比較すると、県債残高全体で前年度末比846億円減の、2兆6,092億円を見込んでいます。

[第10表]令和8年度県債事業別内訳

(単位:千円)

区 分		事 業 名	R8年度当初 計上額	R7度当初 計上額
一 般 会 計	公共事業等債	一般公共事業	34,506,000	
		一般補助施設	3,384,000	
		計	37,890,000	33,180,000
	防災・減災・国土 強 韌 化 緊急対策事業債	老人福祉施設整備事業費	40,000	128,000
	災害復旧事業債	過年災害復旧費(補助)	769,000	
		現年災害復旧費(補助)	2,606,000	
		現年災害復旧費(単独)	1,295,000	
		国直轄災害復旧費	194,000	
		計	4,864,000	5,177,000
	教育・福祉施設等 整備事業債	学校教育施設	2,359,000	
		社会福祉施設	613,000	
		一般補助施設	354,000	
		施設整備(一般財源化分)	295,000	
	計	3,621,000	5,831,000	
一般単独事業債	一 般 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 地 域 活 性 化 防 災 対 策 地 方 道 路 等 整 備 緊 急 防 災 減 災 デ ジ タ ル 活 用 推 進 高 等 学 校 教 育 改 革 等 推 進 脱 炭 素 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 緊 急 浚 渌 推 進	一般	16,552,000	
		公共施設等適正管理推進	2,524,000	
		地域活性化	97,000	
		防災対策	454,000	
		地方道路等整備	2,161,000	
		緊急防災減災	2,312,000	
		デジタル活用推進	105,000	
		高等学校教育改革等推進	849,000	
		脱炭素	107,000	
		緊急自然災害防止対策	5,519,000	
緊急浚渌推進	1,408,000			
	計	32,088,000	46,491,000	
公営企業債	工業水道事業会計出資金	13,000		
	地方独立行政法人 静岡県立病院機構事業費	5,430,000		
	計	5,443,000	6,389,000	
その他計上事業債	公有林整備費	55,000	82,000	
調整債	調 整	5,000,000	0	
	合 計 (A)	89,001,000	97,278,000	
特 別 会 計	公債管理(借換債)		173,000,000	227,700,000
	公営住宅建設事業債	公営住宅建設費	4,998,000	
		公営住宅建設費借換債	4,224,000	
		計	9,222,000	10,591,000
	公営企業債	清水港等港湾整備費	3,468,000	4,157,000
その他	中小企業高度化資金等貸付金	295,389	396,800	
	合 計 (B)	185,985,389	242,844,800	
企 業 会 計	病院事業債	静岡がんセンター 経営改善推進費	2,500,000	
		静岡がんセンター医療 機器整備費	201,000	
		静岡がんセンター整備費	272,000	
		静岡がんセンター 研究所整備費	13,000	
		計	2,986,000	3,514,000
公営企業債	工業用水道建設費	2,899,000		
	水道建設費	134,000		
	流域下水道事業費	494,000		
	計	3,527,000	4,351,500	
	合 計 (C)	6,513,000	7,865,500	
	総 合 計 ((A)+(B)+(C))	281,499,389	347,988,300	

〔第11表〕 県債現在高見込

(単位:百万円)

区 分		R8年4月1日 現在高	R8年度 償還額	R8年度借入 予定額 (当初予算計上額)	R8年度末 残高見込
<b>一 般 会 計</b>		<b>2,691,793</b>	<b>171,575</b>	<b>89,001</b>	<b>2,609,219</b>
特別会計及び 企業会計	公 債 管 理	0	173,000	173,000	0
	県 営 住 宅 事 業	29,871	5,309	9,222	33,784
	母子父子寡婦福祉資金	2,853	135	0	2,718
	中小企業高度化資金 貸付事業等	7,374	1,307	295	6,362
	食肉センター運営事業	1,998	6	0	1,992
	清水港等港湾整備事業	28,762	2,176	3,468	30,054
	工業用水道事業	12,430	1,046	2,899	14,283
	水 道 事 業	8,983	882	134	8,235
	がんセンター事業	22,115	3,877	2,986	21,224
	流域下水道事業	4,925	606	494	4,813
<b>小 計</b>		<b>119,311</b>	<b>188,344</b>	<b>192,498</b>	<b>123,465</b>
<b>合 計</b>		<b>2,811,104</b>	<b>359,919</b>	<b>281,499</b>	<b>2,732,684</b>

## 8 行政経営の取組

令和8年3月に策定した「静岡県行政経営推進プラン」に基づき、人口減少時代における持続可能な県政の実現を目指し、「持続可能な財政運営の構築」「時代に即した資産経営への転換」「行政の生産性向上」に取り組む。

### (1) 目指す行政経営の姿

人口減少時代における持続可能な県政の実現

### (2) 基本的な考え方

- ①目的と成果を志向
- ②選択と集中
- ③役割分担と連携・協働の推進

### (3) 指標と取組

#### 【1 持続可能な財政運営の構築】

成果指標	現状値：令和6年度	目標値：令和10年度
通常債残高	1兆5,846億円	1兆5,577億円

- (取組)・歳出の量的・質の見直し  
・歳入の確保

#### 【2 時代に即した資産経営への転換】

成果指標	現状値：令和6年度	目標値：令和10年度
県有建築物の 総延床面積	379.9万㎡	377.9万㎡

- (取組)・施設の総量適正化  
・維持管理コストの適正化  
・民間活力等による資産の有効活用

#### 【3 行政の生産性向上】

成果指標	現状値：令和6年度	目標値
職員の総労働時間 (非正規職員を含む)	13,770,243時間	(毎年度) 前年度以下
生成AIの活用により 効率化した時間数	— 時間	(令和10年度) 40,000時間

- (取組)・行政サービス提供体制の最適化  
・人材の育成と確保  
・県と市町の役割分担・連携  
・DXの推進

## 9 今後の財政運営（中期財政計画）

- 新たな取組を積極的に進めるため、今後 10 年間（R7～16）の「中期財政計画」を策定し、持続可能で健全な財政基盤を構築
- R7～10 を「改革強化期間」と位置付け、集中的に行財政改革の取組を実施
- 中期財政計画の目標達成を確実なものとするため、財政健全化に向けた取組方針及び具体的な取組を示す工程表を令和8年2月に策定

### (1) 計画期間

令和7年度～16年度（10年間）

### (2) 財政運営の目標

区 分	目標(R16 末)	設定の考え方
県債残高(通常債)	1,000 億円程度削減(R6 末比)	標準財政規模に対する比率を全国平均以下
将来負担比率	400%以内	国の早期健全化基準以内
実質公債費比率	18%以内	国の起債許可団体への移行基準以内
プライマリーバランス	毎年度黒字	各年度において行政サービス（政策的な経費）を税込等で賄う

### (3) 財政健全化に向けた取組方針【中期財政計画工程表】

①収 支 差：不断の見直しにより収支差（ミスマッチ）を縮小させるとともに、必要な財政調整用基金残高を確保（目標：500 億円）
②資金手当債：令和 10 年度に発行ゼロ
③県 債 残 高：令和 10 年度末までに通常債残高を 300 億円程度削減（R6 末比）

<試算結果（令和8年度当初を踏まえた工程表）>

(単位：億円)

区 分	R7	R8	R9	R10	R16
県債残高(通常債)	15,828	15,714	15,600	15,475	14,792
将来負担比率	237.1%	218.9%	218.2%	213.9%	169.6%
実質公債費比率	14.4%	14.0%	13.6%	13.1%	14.0%
プライマリーバランス	189	251	300	312	294

## 第2 令和7年度予算のあらまし

### 1 令和7年度下半期の補正予算の状況

〔第12表〕 令和7年度会計別予算の補正状況

(△印減額) (単位：百万円)

会計名		9月現計 予算額	12月補正 予算額	1月専決 予算額	2月補正 予算額	令和7年度 最終予算額
一 般 会 計		1,376,609	24,547	2,461	35,139	1,438,756
特 別 会 計	公 債 管 理	597,782	—	—	5,730	603,512
	自動車税等証紙徴収事務	3,612	—	—	349	3,961
	県 営 住 宅 事 業	24,773	—	—	△3,702	21,071
	母子父子寡婦福祉資金	571	—	—	8	579
	心身障害者扶養共済事業	648	—	—	3	651
	国民健康保険事業	307,500	—	—	16,380	323,880
	中小企業高度化資金等 貸付事業	1,437	—	—	△619	818
	林業改善資金	308	—	—	△115	193
	沿岸漁業改善資金	196	—	—	—	196
	清水港等港湾整備事業	9,912	—	—	△331	9,581
	物品調達事務等	2,171	△16	—	△360	1,795
合 計		2,325,519	24,531	2,461	52,482	2,404,993

【第13表】令和7年度一般会計予算の補正の状況

その1 歳入

(△印減額) (単位：百万円・%)

区分	令和7年度						令和6年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	1月専決 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)	(A)-(B)		(A)/(B)	R7年度 最終	R6年度 最終	
一般財源等											
県	536,000	0	0	6,000	542,000	531,200	10,800	102.0	37.7	37.7	
地方消費税清算金(自)	207,950	0	0	△592	207,358	191,993	15,365	108.0	14.4	13.6	
地方譲与税(依)	76,800	0	0	5,300	82,100	81,200	900	101.1	5.7	5.8	
地方特例交付金(自)	2,067	0	0	△140	1,927	10,914	△8,987	17.7	0.1	0.8	
地方交付税(自)	185,700	0	0	15,901	201,601	205,732	△4,131	98.0	14.0	14.6	
臨時財政対策債及び調整債(自)	0	0	0	7,000	7,000	16,983	△9,983	41.2	0.5	1.2	
交通安全対策特別交付金(自)	900	0	0	△100	800	800	0	100.0	0.1	0.1	
繰越金(自)	3,745	0	0	918	4,663	6,703	△2,040	69.6	0.3	0.5	
その他(自・依)	19,204	0	0	△1,341	17,863	19,146	△1,283	93.3	1.2	1.3	
小計	1,032,366	0	0	32,946	1,065,312	1,064,671	641	100.1	74.0	75.6	
特定財源											
分担金及び負担金(自)	4,963	0	0	690	5,653	6,139	△486	92.1	0.4	0.4	
使用料及び手数料(自)	11,722	0	0	△12	11,710	11,277	433	103.8	0.8	0.8	
国庫支出金(依)	131,337	16,523	2,461	29,954	180,275	157,182	23,093	114.7	12.6	11.2	
財産収入(自)	1,088	0	0	495	1,583	1,938	△355	81.7	0.1	0.1	
寄附金(自)	254	0	0	47	301	463	△162	65.0	0.0	0.0	
繰入金(自)	71,756	9,646	0	△34,561	46,841	48,594	△1,753	96.4	3.3	3.5	
諸収入(自)	27,031	92	0	△6,643	20,480	17,698	2,782	115.7	1.4	1.3	
県債(依)	96,092	△1,714	0	12,223	106,601	100,113	6,488	106.5	7.4	7.1	
小計	344,243	24,547	2,461	2,193	373,444	343,404	30,040	108.7	26.0	24.4	
計	1,376,609	24,547	2,461	35,139	1,438,756	1,408,075	30,681	102.2	100.0	100.0	
自主財源	883,713	9,738	0	△34,999	858,452	835,151	23,301	102.8	59.7	59.3	
依存財源	492,896	14,809	2,461	70,138	580,304	572,924	7,380	101.3	40.3	40.7	

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

その2 歳出

(△印減額) (単位: 百万円・%)

款 別	令和7年度						令和6年度 最終予算額 (B)	比 較		構 成 比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	1月専決 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)	(A) - (B)		(A) / (B)	R7年度 最終	R6年度 最終	
1 議 会 費	2,044	13	0	△ 39	2,018	1,966	52	102.6	0.1	0.1	
2 企 画 費	7,150	49	0	△ 429	6,770	-	6,770	皆増	0.5	-	
3 総 務 費	12,069	201	2,461	1,399	16,130	-	16,130	皆増	1.1	-	
4 財 務 費	24,583	163	0	610	25,356	-	25,356	皆増	1.8	-	
5 危 機 管 理 費	9,978	△ 1,673	0	△ 864	7,441	5,812	1,629	128.0	0.5	0.4	
6 くらし・環境費	8,349	88	0	△ 137	8,300	9,500	△ 1,200	87.4	0.6	0.7	
7 スポーツ・文化観光費	14,351	60	0	325	14,736	13,340	1,396	110.5	1.0	0.9	
8 健康福祉費	276,708	14,179	0	6,975	297,862	273,956	23,906	108.7	20.7	19.5	
9 経済産業費	90,426	2,994	0	13,516	106,896	94,799	12,097	112.8	7.4	6.7	
10 交通基盤費	116,036	996	0	26,509	143,541	136,559	6,982	105.1	10.0	9.7	
11 警察費	85,947	1,914	0	△ 12	87,849	85,805	2,044	102.4	6.1	6.1	
12 教育費	260,445	5,625	0	△ 47	266,023	258,967	7,056	102.7	18.5	18.4	
13 災害対策費	14,076	△ 22	0	△ 7,692	6,362	10,721	△ 4,359	59.3	0.5	0.8	
14 公 債 費	190,046	0	0	△ 6,073	183,973	205,367	△ 21,394	89.6	12.8	14.6	
15 諸 支 出 金	263,401	0	0	1,598	264,999	248,788	16,211	106.5	18.4	17.7	
16 予 備 費	1,000	0	0	△ 500	500	500	0	100.0	0.0	0.0	
知事直轄組織費	-	-	-	-	-	20,552	△ 20,552	皆減	-	1.5	
経 営 管 理 費	-	-	-	-	-	41,443	△ 41,443	皆減	-	2.9	
合 計	1,376,609	24,547	2,461	35,139	1,438,756	1,408,075	30,681	102.2	100.0	100.0	

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

## 2 令和8年度への繰越予算

〔第14表〕一般会計予算額と繰越額の推移

(単位：百万円・%)

区 分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
繰越実績 (A)	103,510 (167)	144,885 (4,876)	99,886 (4,041)	91,477 (2,230)	97,889 (503)	138,148
最終予算額 (B)	1,423,404	1,574,025	1,436,853	1,343,952	1,408,075	1,438,756
(A)／(B)	7.3	9.2	7.0	6.8	7.0	9.6

(注)繰越実績(A)欄は、R2～R6年度が繰越額、R7年度は繰越予定額として繰越明許費を記載している。

なお、( )書は事故繰越額で内書である。

### memo 用語解説

用 語	解 説
繰越予算	<p>予算は、年度を越えて使用できないという原則がありますが、特別の場合に限り、翌年度へ繰り越して使用することが認められています。</p> <p>特別の場合とは、避けがたい事故や予算成立後の事由によって、その年度中に支出が終わらない場合などに限られます。</p>

### 3 県債の状況

〔第15表〕県債残高見込

(△印減額) (単位：百万円)

会 計 名	R 7 年 4 月 1 日 現 在 高	R 7 年 度 中 増 減 見 込 額						元金償還額	R7 年 度 末 残 見 高 込	
		当 初 予 算	R 6 年 度 か 線	R 6 年 度 の 越	6 月 補 正 予 算	9 月 補 正 予 算	12 月 補 正 予 算			2 月 補 正 予 算
一 般 会 計	2,716,560	97,278	36,036	—	△ 1,186	△ 1,714	19,223	△ 172,406	2,693,791	
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 住 宅	24,916	10,591	107	—	26	—	△ 888	△ 4,881	29,871
	母 子 父 子 寡 婦	2,952	0	0	—	—	—	—	△ 99	2,853
	中 小 企 業	8,022	397	0	—	—	—	△ 397	△ 648	7,374
	清 水 港 等 整 備	26,403	4,157	2,240	—	—	—	△ 244	△ 3,794	28,762
	工 業 用 水 道	10,576	3,637	292	—	—	—	△ 1,134	△ 941	12,430
	水 道	9,680	190	65	—	—	—	△ 44	△ 908	8,983
	が ん セ ン タ ー	22,698	3,514	144	—	—	—	△ 363	△ 3,878	22,115
	流 域 下 水 道	4,995	524	160	—	—	—	△ 218	△ 536	4,925
	小 計	110,242	23,010	3,008	—	26	0	△ 3,288	△ 15,685	117,313
合 計	2,826,802	120,288	39,044	0	△ 1,160	△ 1,714	15,935	△ 188,091	2,811,104	

### 第3 令和7年度下半期の収支の状況

#### 1 一般会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合  
 収 入 87.2%（前年同期比0.9ポイントの増）  
 支 出 83.3%（前年同期比0.2ポイントの減）

〔第16表〕令和7年度一般会計収支状況（令和8年3月31日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・%）

款 別	R7年度 予算現額 (A)	下半期 収入額 〔 7.10.1 8.3.31 〕	収入済額 (R7年度累計) (B)	収 入 歩 合	
				(B) / (A)	R6年度
1 県 税	542,000	258,000	524,028	96.7	96.5
2 地方消費税清算金	207,358	87,171	207,358	100.0	99.9
3 地方譲与税	82,100	61,299	83,903	102.2	100.1
4 地方特例交付金	1,927	1	1,928	100.1	100.0
5 地方交付税	201,601	61,209	202,346	100.4	100.3
6 交通安全対策特別交付金	800	386	807	100.9	105.6
7 分担金及び負担金	5,657	5,193	5,246	92.7	89.3
8 使用料及び手数料	14,770	8,644	14,743	99.8	101.3
9 国庫支出金	231,495	100,919	141,460	61.1	63.1
10 財産収入	4,442	3,650	4,515	101.6	59.9
11 寄附金	442	322	432	97.7	92.9
12 繰入金	50,635	4,058	4,140	8.2	2.5
13 繰越金	15,116	0	15,116	100.0	100.0
14 諸収入	28,666	19,553	25,882	90.3	83.0
15 県債	149,636	3,532	107,666	72.0	65.2
歳入計	1,536,645	613,937	1,339,570	87.2	86.3

（注）R7年度予算現額(A)欄は、R6年度からの繰越分を含む。

## その2 歳出

(単位:百万円・%)

款 別	R7 年度 予算現額 (A)	下半期 支出額 〔 7.10.1 8.3.31 〕	支出済額 (R7 年度累計) (B)	支 出 歩 合	
				(B) / (A)	R6 年度
1 議 会 費	2,018	993	1,985	98.4	98.5
2 企 画 費	6,770	2,538	5,424	80.1	-
3 総 務 費	16,130	6,093	11,193	69.4	-
4 財 務 費	25,356	13,732	22,307	88.0	-
5 危 機 管 理 費	7,665	1,685	3,789	49.4	44.1
6 く ら し ・ 環 境 費	8,644	3,171	5,214	60.3	63.5
7 ス ポ ー ツ ・ 文 化 観 光 費	15,761	6,135	11,452	72.7	70.4
8 健 康 福 祉 費	306,617	168,587	255,053	83.2	85.8
9 経 済 産 業 費	128,610	46,238	74,587	58.0	60.7
10 交 通 基 盤 費	202,127	70,093	116,365	57.6	55.1
11 警 察 費	88,001	42,434	80,427	91.4	90.0
12 教 育 費	268,744	126,533	240,071	89.3	88.2
13 災 害 対 策 費	10,877	3,368	5,545	51.0	57.4
14 公 債 費	183,973	183,713	183,945	100.0	99.9
15 諸 支 出 金	264,999	125,495	262,685	99.1	99.2
16 予 備 費	353	0	0	0.0	0.0
知 事 直 轄 組 織 費	-	-	-	-	65.7
経 営 管 理 費	-	-	-	-	78.5
歳 出 計	1,536,645	800,808	1,280,042	83.3	83.5

(注) R7 年度予算現額(A)欄は、R6 年度からの繰越分を含む。

## 2 特別会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合

収 入 96.0%（前年同期比 0.4 ポイントの減）

支 出 94.0%（前年同期比 1.8 ポイントの減）

〔第 17 表〕 令和 7 年度特別会計収支状況（令和 8 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円・％）

会 計 名	R7 年度 予算 現額 (A)	歳 入				歳 出			
		下半期 収入額 (7.10.1 8.3.31)	収入 済額 (累計) (B)	収入歩合		下半期 支出額 (7.10.1 8.3.31)	支出 済額 (累計) (C)	支出歩合	
				(B)／(A)	R6 年度			(C)／(A)	R6 年度
公 債 管 理	603,512	424,983	603,483	100.0	99.7	380,474	603,483	100.0	100.0
自動車税等証紙徴収事務	3,961	1,322	2,935	74.1	87.3	1,362	2,804	70.8	83.2
県 営 住 宅 事 業	21,325	8,291	10,295	48.3	46.5	12,982	19,176	89.9	93.2
母子父子寡婦福祉資金	579	241	553	95.5	96.6	306	450	77.7	84.5
心身障害者扶養共済事業	651	436	643	98.8	98.8	428	637	97.8	98.1
国民健康保険事業	323,880	152,227	305,718	94.4	96.1	148,596	274,001	84.6	90.3
中小企業高度化資金等 貸付事業	818	17	883	107.9	47.8	133	815	99.6	32.4
林業改善資金	193	5	193	100.0	71.2	9	14	7.3	0.4
沿岸漁業改善資金	196	17	241	123.0	118.7	0	0	0.0	0.0
清水港等港湾整備事業	11,892	1,838	4,024	33.8	32.7	4,575	8,528	71.7	69.3
物品調達事務等	1,795	832	1,157	64.5	67.7	843	1,206	67.2	68.8
合 計	968,802	590,209	930,125	96.0	96.4	549,708	911,114	94.0	95.8

（注）R7 年度予算現額(A)欄は、R6 年度からの繰越分を含む。

## 第4 県税の概要と県民負担のあらまし

### 1 令和7年度収入

県税最終予算額 5,420 億円（前年度決算比 83 億円の増）

令和7年度の県税収入の最終予算額を令和6年度決算額と比較すると、法人二税が輸出関連の輸送用機械製造業を中心に企業収益が減少したことにより前年度を下回っているものの、個人県民税が前年度の定額減税の反動及び令和6年所得の増加や、利子割県民税が金利引上げにより前年度を上回っていることなどから、県税全体では前年度比 101.5%となっています。

[第18表] 令和7年度県税予算状況

(△印減額) (単位: 百万円・%)

税 目	令和7年度			令和6年度 決算額 (D)	比 較	
	当初予算額 (A)	2月 補正予算額 (B)	最終予算額 (C) [(A)+(B)]		当初予算比 (C)/(A)	前年度比 (C)/(D)
法人県民税	9,595	172	9,767	10,184	101.8	95.9
法人事業税	152,534	2,092	154,626	159,943	101.4	96.7
法人二税計 A	162,129	2,264	164,393	170,127	101.4	96.6
個人県民税	143,683	901	144,584	132,431	100.6	109.2
利子割県民税	505	1,733	2,238	705	443.2	317.4
個人事業税	6,750	△ 117	6,633	6,504	98.3	102.0
地方消費税	110,686	543	111,229	111,391	100.5	99.9
不動産取得税	11,371	454	11,825	11,658	104.0	101.4
県たばこ税	4,079	△ 59	4,020	4,069	98.6	98.8
ゴルフ場利用税	2,386	126	2,512	2,466	105.3	101.9
軽油引取税	36,528	194	36,722	36,441	100.5	100.8
自動車税	56,607	△ 39	56,568	56,680	99.9	99.8
鉱区税	3	0	3	4	100.0	75.0
核燃料税	1,240	0	1,240	1,240	100.0	100.0
狩猟税	33	0	33	34	100.0	97.1
法人二税以外計 B	373,871	3,736	377,607	363,623	101.0	103.8
県税総額 A+B	536,000	6,000	542,000	533,750	101.1	101.5

(注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。

## 2 県民の租税負担

〔第19表〕県民の租税負担額の推移

区 分		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	456,852	487,431	497,656	496,985	533,750
	市 町 村 税	661,487	648,778	668,414	675,617	670,747
	計	1,118,339	1,136,209	1,166,070	1,172,602	1,204,497
県 人 口 (千人) (B)		3,633	3,606	3,582	3,554	3,524
県 民 所 得 (億円) (C)		113,983	116,984	128,282	132,746	138,597
県 民 一 人 当 た り 租 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	125,751	135,172	138,932	139,838	151,461
	市 町 村 税	182,077	179,916	186,604	190,100	190,337
	計	307,828	315,088	325,536	329,938	341,798
県 民 所 得 に 対 す る 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A)/(C)	県 税	4.0	4.2	3.9	3.7	3.9
	市 町 村 税	5.8	5.5	5.2	5.1	4.8
	計	9.8	9.7	9.1	8.8	8.7

国 税	全 国 人 口 (千人) (E)	126,146	125,502	124,947	124,352	123,802
	国 民 所 得 (億円) (F)	4,152,000	3,959,324	4,089,538	4,377,775	4,520,193
	収 入 額 (億円) (G)	680,519	718,811	763,377	773,872	810,659
	国民一人当たり租税負担額 (円) (G)/(E)	539,469	572,749	610,961	622,324	654,803
	国民所得に対する租税負担率 (%) (H) = (G)/(F)	16.4	18.2	18.7	17.7	17.9

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D)+(H)	26.2	27.9	27.8	26.5	26.6
--------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県人口は、「静岡県推計人口年報」による各年10月1日現在の数値であり、R2年度は国勢調査による。
- 2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算」(R4年度までは速報、R5年度以降は簡易推計)による。
- 3 全国人口は、「人口推計年報」(総務省統計局編)による各年10月1日現在の数値であり、R2年度は国勢調査による。
- 4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」(総務省自治税務局編)による。
- 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数値である。

## 第5 県有財産のあらまし

### 1 公有財産

下半期中（10月～3月）の増減  
 土地 約 11.3 万㎡の減少  
 建物 約 600 ㎡の増加

〔第 20 表〕令和 7 年度下半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区分	名 称	面 積 (㎡)	理 由
土地	行政財産	獅子浜ほか急傾斜地崩壊危険区域 全 12 件	4,276.91	買 入 れ
		果樹研究センター	△70,301.94	用途廃止、売払い
		小笠高等学校高田ヶ丘実習地	△55,373.73	用途廃止、売払い
	普通財産	大仁警察署跡地	△4,952.68	売 払 い
建物	行政財産	沼津商業ほか高等学校 全 2 件	9,657.18	新 築
		佐鳴湖団地ほか県営住宅 全 2 件	7,787.06	新 築
		三役公舎元施設	△356.06	用途廃止、売払い
	普通財産	駒越団地ほか県営住宅元施設 全 3 件	△8,341.68	撤 去
		旧下田警察署	△3,548.49	撤 去
		富士職員住宅ほか職員住宅元施設 全 5 件	△2,467.11	売 払 い
		函南町交番ほか交番等元施設 全 12 件	△1,031.56	撤 去

### memo 用語解説

用 語	解 説
行政財産	県が行政上の目的のために所有している財産で、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。
普通財産	県が所有している財産のうち、ただちに特定の行政目的に用いられる予定がないもの。売払いにより県の収入源にすることがあります。

〔第21表〕 公有財産現在高

分類	区分 内 訳		不 動			
			土 地 (㎡)	建 物 ( 延 面 積 )		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
政 府 財 産	行 政 財 産	本 庁 舎	22,057	-	91,744	91,744
		警 察 施 設	349,832	6,059	185,640	191,699
		そ の 他 の 施 設	2,811,504	3,588	315,484	319,072
		計	3,183,393	9,647	592,868	602,515
	公 共 財 産	学 校	4,594,104	8,090	1,499,744	1,507,834
		公 営 住 宅	1,284,405	1,428	891,993	893,421
		公 園	6,973,577	9,344	211,562	220,906
		そ の 他 の 施 設	8,339,785	11,425	350,734	362,159
		計	21,191,871	30,287	2,954,033	2,984,320
	山 林	21,922,818	853	247	1,100	
<b>合 計</b>	<b>46,298,082</b>	<b>40,787</b>	<b>3,547,148</b>	<b>3,587,935</b>		
普 通 財 産	公 舎	180,961	3,319	139,558	142,877	
	公 舎 以 外	698,471	371	42,158	42,529	
	山 林	-	-	-	-	
	<b>合 計</b>	<b>879,432</b>	<b>3,690</b>	<b>181,716</b>	<b>185,406</b>	
<b>総 計</b>			<b>47,177,514</b>	<b>44,477</b>	<b>3,728,864</b>	<b>3,773,341</b>
7 年 9 月 末 現 在 高			47,291,001	46,497	3,726,239	3,772,736
7 年 度 上 半 期 中 の 増 減 高			△ 113,487	△ 2,020	2,625	605
8 年 3 月 末 現 在 高			47,177,514	44,477	3,728,864	3,773,341

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

(令和8年3月31日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物 (個)	立 木 (m <sup>3</sup> )	樹 木 (本)	船 舶 (隻)	航 空 機 (機)	特 許 権 等 (件)	地 上 権 等 (m <sup>2</sup> )	有 価 証 券、 出 資 に よ る 権 利 (百万円)
116	-	1,647	-	-	-	-	-
7,369	-	1,378	-	-	-	-	-
4,411	-	14,691	3	1	-	-	-
11,896	-	17,716	3	1	-	-	-
10,765	-	16,749	1	-	-	-	-
8,575	-	19,873	-	-	-	-	-
20,320	-	81,753	-	-	-	-	-
7,914	-	30,386	-	-	-	103,290	-
47,574	-	148,761	1	-	-	103,290	-
201	353,005	10	-	-	-	22,200	-
<b>59,671</b>	<b>353,005</b>	<b>166,487</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>125,490</b>	<b>-</b>
1,467	-	604	-	-	-	235	-
425	-	435	1	-	194	-	113,601
-	241,085	-	-	-	-	10,577,042	-
<b>1,892</b>	<b>241,085</b>	<b>1,039</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>194</b>	<b>10,577,277</b>	<b>113,601</b>
<b>61,563</b>	<b>594,090</b>	<b>167,526</b>	<b>5</b>	<b>1</b>	<b>194</b>	<b>10,702,767</b>	<b>113,601</b>
61,667	595,504	167,833	5	1	196	10,924,867	113,635
△ 104	△ 1,414	△ 307	0	0	△ 2	△ 222,100	△ 34
61,563	594,090	167,526	5	1	194	10,702,767	113,601

## 2 基金

下半期中（10月～3月）に496億400万円の減少  
令和8年3月末の現在高は、8,316億100万円

〔第22表〕基金の設置状況（令和8年3月31日現在）

（△印減額）（単位：百万円）

基金名	R7年9月末現在	R8年3月末現在	R7年度下半期 増減
静岡県ふじのくにづくり推進基金	2,548	0	△ 2,548
静岡県財政調整基金	4,196	4,225	29
静岡県県債管理基金	792,529	747,800	△ 44,729
静岡県大規模地震災害対策基金	1,941	1,954	13
静岡県と中華人民共和国浙江省との 友好交流促進基金	110	108	△ 2
静岡県退職手当基金	6,231	6,256	25
静岡県県有建築物長寿命化等推進基金	8,073	8,114	41
静岡県県営住宅管理基金	6,792	4,510	△ 2,282
静岡県南アルプス環境保全基金	37	44	7
静岡県スポーツ振興基金	86	86	0
静岡県立美術館建設基金	1,507	1,510	3
静岡県富士山後継承基金	596	363	△ 233
静岡県空港建設等基金	1,649	1,670	21
災害救助基金	3,700	3,725	25
静岡県介護保険財政安定化基金	2,362	2,373	11
静岡県安心こども基金	1,923	1,203	△ 720
静岡県地域医療介護総合確保基金	5,893	10,692	4,799
静岡県国民健康保険財政安定化基金	19,901	12,214	△ 7,687

基金名	R7年9月末現在	R8年3月末現在	R7年度下半期 増減
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	5,187	5,825	638
静岡県美しく豊かな海保全基金	77	77	0
静岡県中小企業等緊急金融支援基金	2,921	4,068	1,147
静岡県森の力再生基金	784	1,437	653
静岡県農業構造改革支援基金	240	425	185
静岡県浜名湖花博開催記念基金	86	86	0
静岡県緑と水のふるさと基金	1,205	1,175	△ 30
静岡県森林環境整備促進基金	84	179	95
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,033	2,034	1
静岡県森林整備地域活動支援基金	43	43	0
静岡県津波対策施設等整備基金	612	620	8
静岡県教育応援基金	211	249	38
静岡県公立学校情報通信機器整備基金	7,648	8,476	828
静岡県高等学校教育改革促進基金	—	60	60
計	881,205	831,601	△ 49,604

## 第6 公営企業に係る業務の状況

### 1 工業用水道事業

#### (1) 令和8年度事業計画及び当初予算

##### ア 事業計画

工業用水道事業は、県内企業へ工業用水を供給するとともに、地下水の保全を図り塩水化を防ぐ役割を担っています。

令和8年度は330事業所に、1日平均約54万 $\text{m}^3$ の工業用水を給水することとしています。

〔第23表〕計画給水量

(△印減) (単位： $\text{m}^3$ /日)

事業名	令和8年度当初	令和7年度当初	増減
柿田川工業用水道	100,014	100,084	△70
ふじさん工業用水道	318,395	318,760	△365
静清工業用水道	46,397	47,400	△1,003
中遠工業用水道	32,136	31,806	330
西遠工業用水道	26,968	29,281	△2,313
湖西工業用水道	15,566	15,510	56
計	539,476	542,841	△3,365

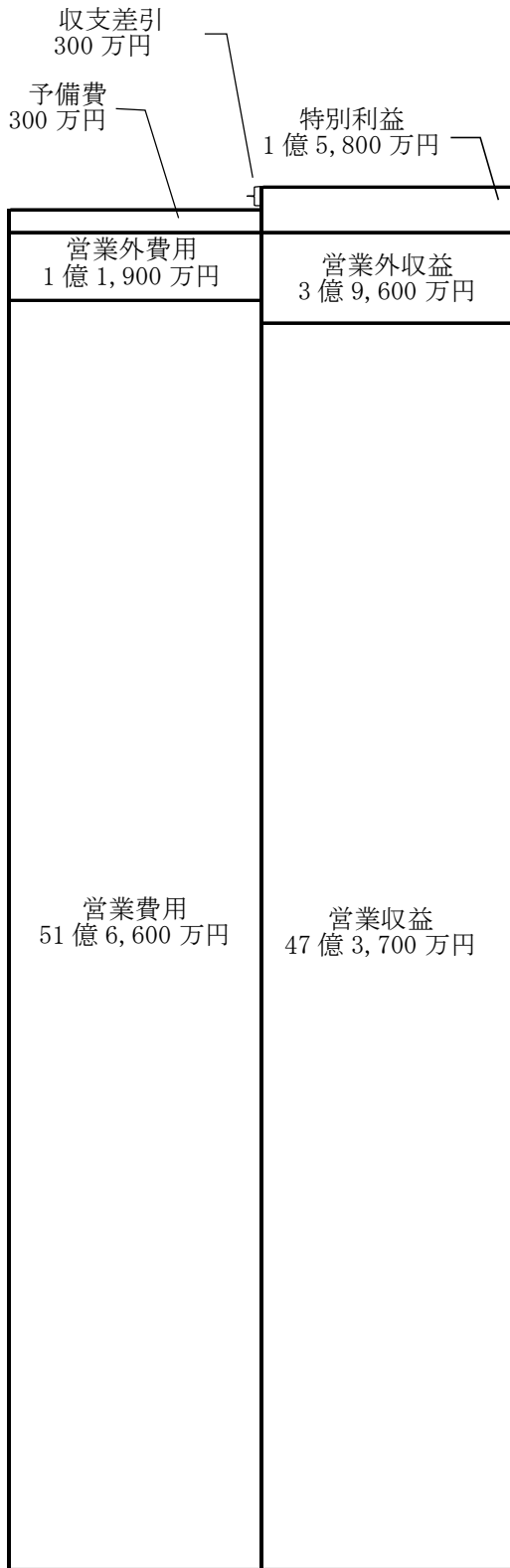
##### イ 当初予算

〔第24表〕令和8年度建設改良事業費予算

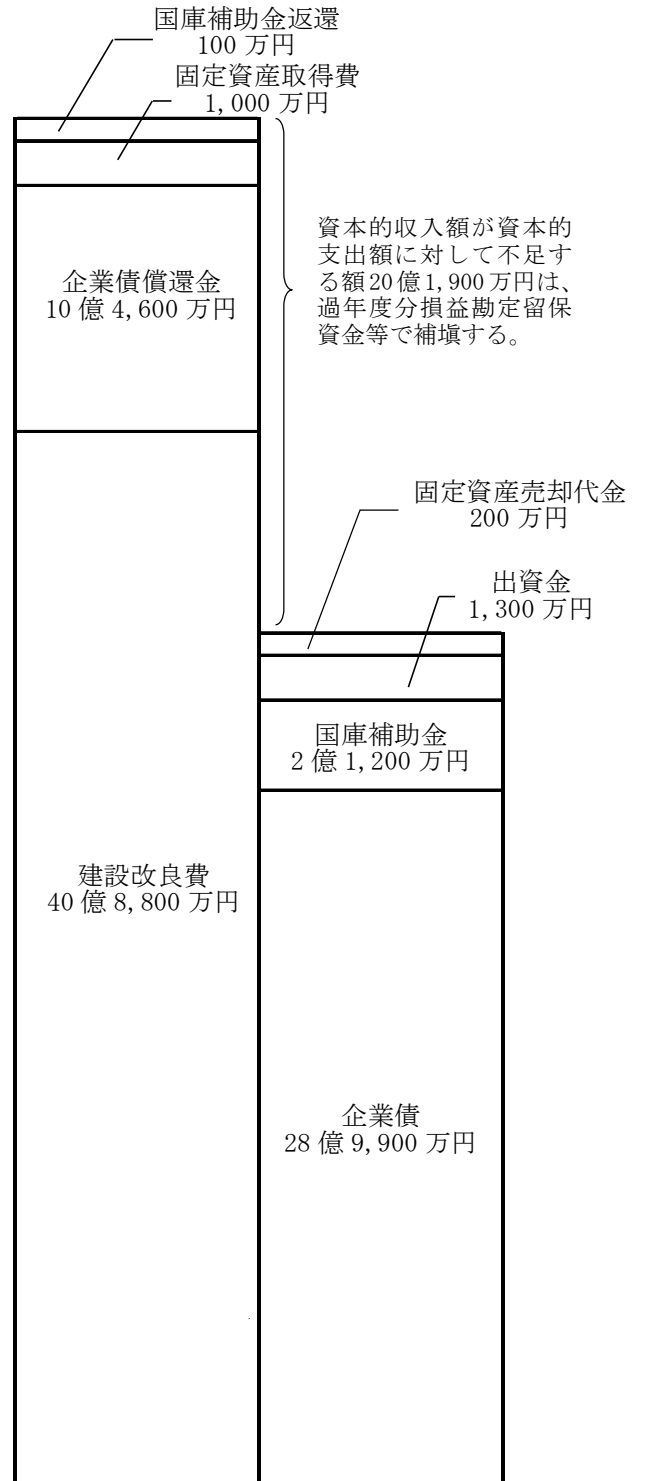
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
柿田川工業用水道	堂庭取水場2号送水ポンプ電動機改築工事等	91
ふじさん工業用水道	岳南導水管新ポンプ場設置工事等	2,174
静清工業用水道	送水本線布設替工事等	701
中遠工業用水道	寺谷浄水場中央監視制御設備改築工事等	507
西遠工業用水道	三方原用水二期事業に伴う建設負担金等	495
湖西工業用水道	幹線配水管布設替工事等	120
計		4,088

〔第7図〕 令和8年度当初予算の概要



支出 52億8,800万円  
収入 52億9,100万円  
(収益的収支)



支出 51億4,500万円  
収入 31億2,600万円  
(資本的収支)

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額20億1,900万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填する。

〔第 25 表〕 令和 8 年度予定貸借対照表（令和 9 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	504 億 500 万円	固定負債	145 億 9,300 万円
流動資産	40 億 9,600 万円	流動負債	20 億 1,200 万円
		繰延収益	50 億 2,100 万円
		負債合計	<u>216 億 2,600 万円</u>
		資本の部	
		資本金	312 億 600 万円
		剰余金	16 億 6,900 万円
		資本合計	<u>328 億 7,500 万円</u>
資産合計	<u>545 億 100 万円</u>	負債資本合計	<u>545 億 100 万円</u>

(2) 令和7年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第26表〕給水対象事業者数及び給水量の状況

事業名	給水対象事業者数(か所)			給水量(m <sup>3</sup> )		
	R7年度末	R7年9月末	増減	R7年度下半期	R7年度上半期	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,100,000	18,400,000	△300,000
ふじさん工業用水道	102	102	0	58,043,709	60,378,361	△2,334,652
静清工業用水道	72	72	0	8,371,399	8,558,055	△186,656
中遠工業用水道	53	54	△1	5,782,839	5,866,965	△84,126
西遠工業用水道	74	75	△1	5,233,300	5,384,837	△151,537
湖西工業用水道	24	24	0	2,833,465	2,848,112	△14,647
計	329	331	△2	98,364,712	101,436,330	△3,071,618

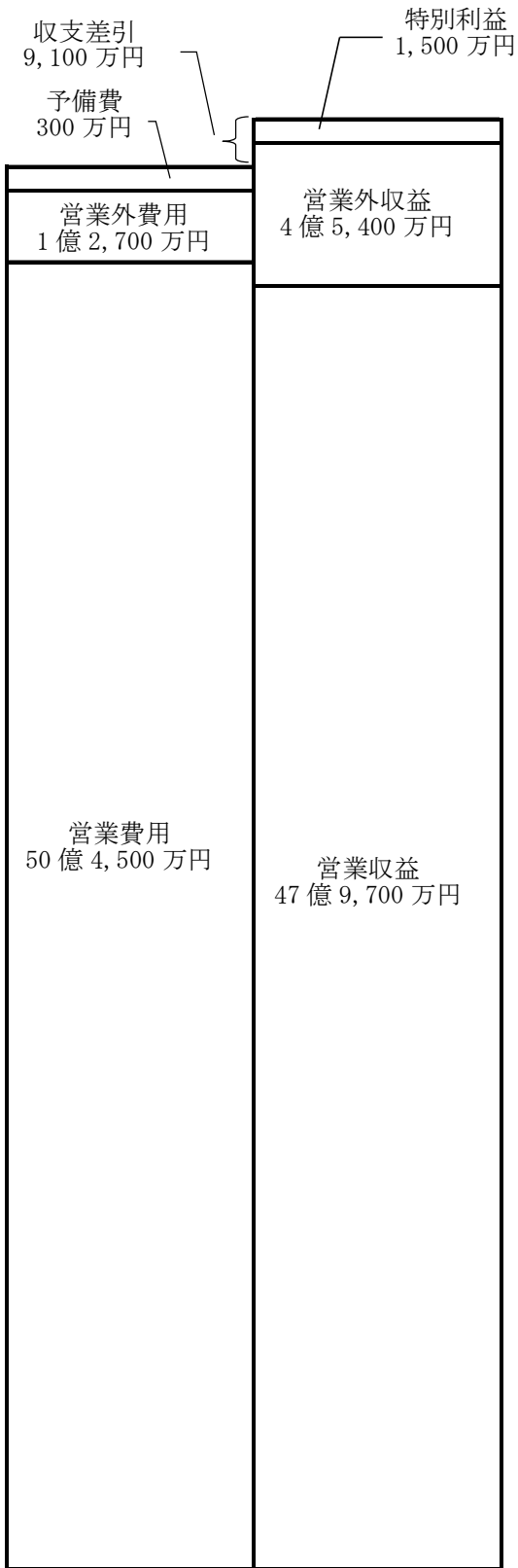
イ 補正予算

〔第27表〕令和7年度補正予算の状況

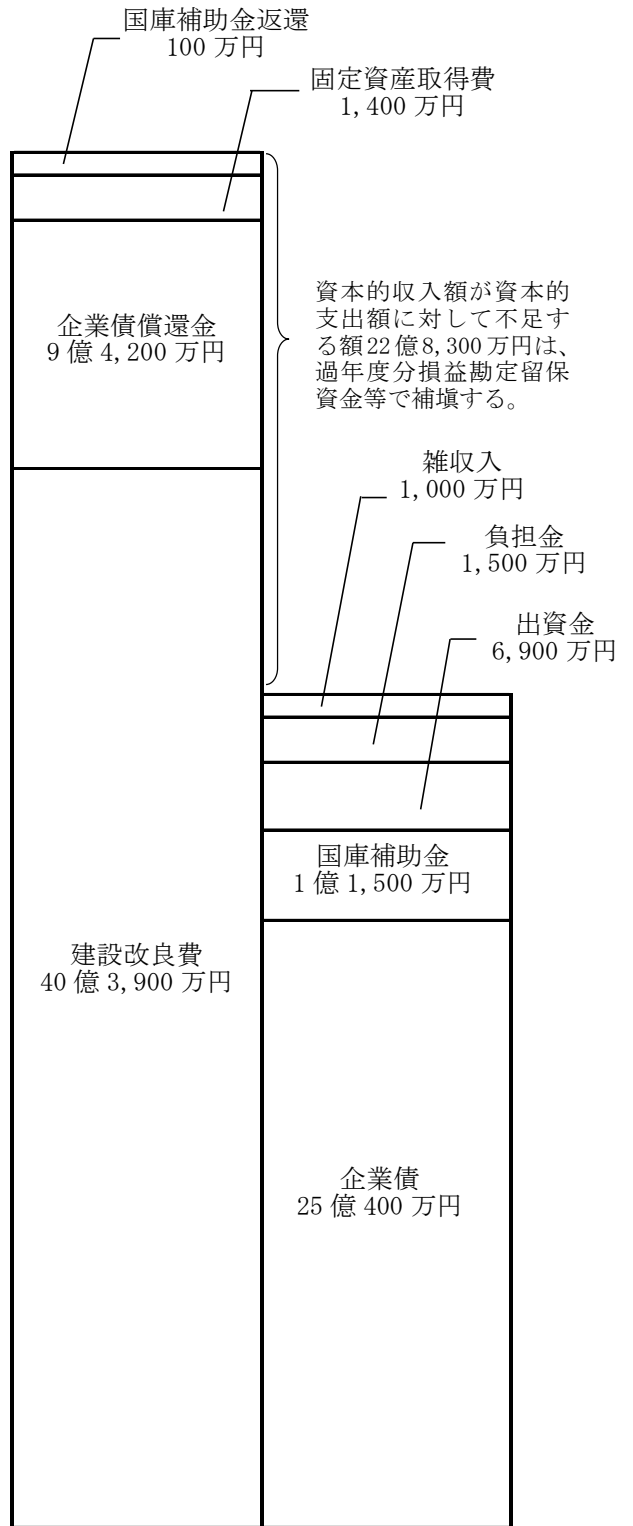
(△印減額)(単位:百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
工業用水道事業収益	5,339	△73	5,266
工業用水道事業費用	5,294	△119	5,175
資本的収入	3,860	△1,147	2,713
資本的支出	6,175	△1,179	4,996

〔第8図〕令和7年度最終予算の概要



支出 51億7,500万円  
 収入 52億6,600万円  
 (収益的収支)



支出 49億9,600万円  
 収入 27億1,300万円  
 (資本的収支)

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額22億8,300万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填する。

## 2 水道事業

### (1) 令和8年度事業計画及び当初予算

#### ア 事業計画

水道用水供給事業は、既存の水源のみでは十分な給水が困難な市町に対し、必要とする水道用水を供給するものです。

令和8年度は、10の市町に1日当たり平均約20万 $m^3$ の水道用水を供給することとしています。

〔第28表〕計画給水量

(△印減) (単位:  $m^3$ /日)

事業名	令和8年度当初	令和7年度当初	増減
駿豆水道	23,600	23,500	100
榛南水道	12,400	13,100	△700
遠州水道	167,700	165,600	2,100
計	203,700	202,200	1,500

#### イ 当初予算

〔第29表〕令和8年度建設改良事業費予算

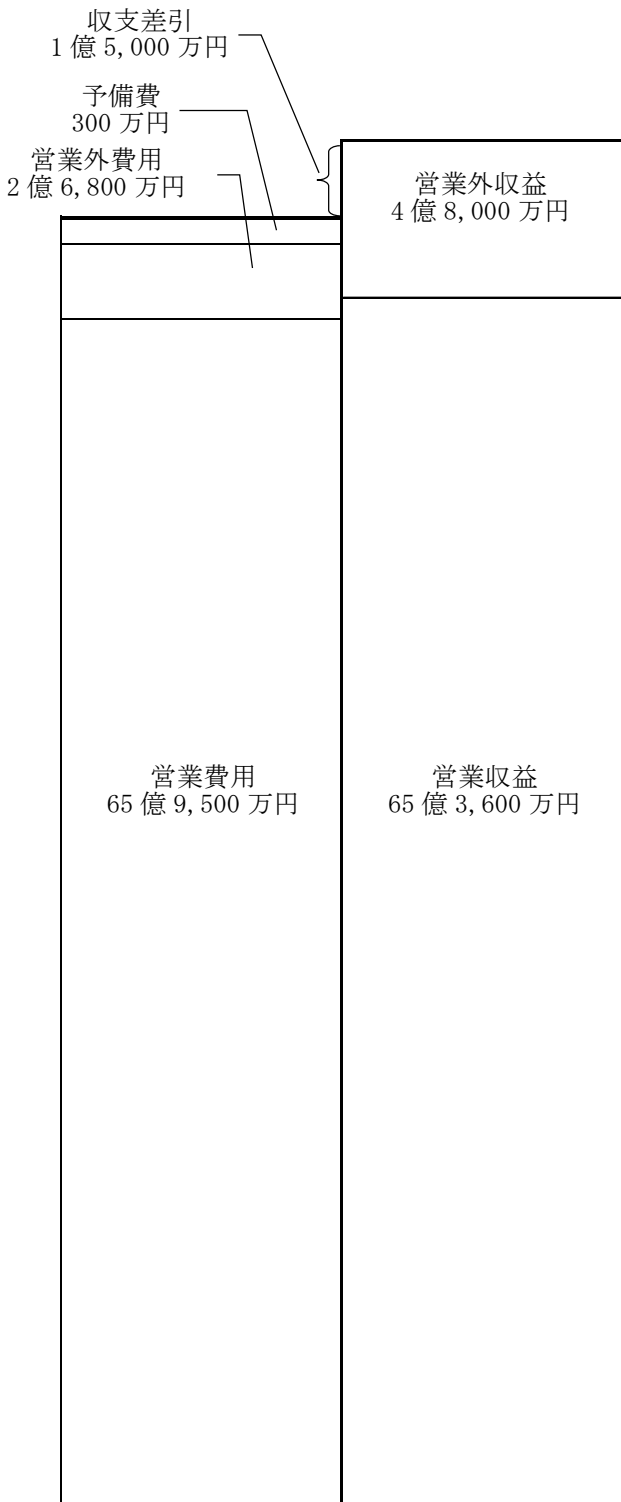
(単位: 百万円)

事業名	主な工事内容	金額
駿豆水道	五本松ポンプ場1号送水ポンプ改修工事等	217
榛南水道	榛南統合連結管整備工事(新一ノ谷線5工区)等	113
遠州水道	於呂浄水場No.2沈殿池ほか機械設備改築工事等	2,312
計		2,642

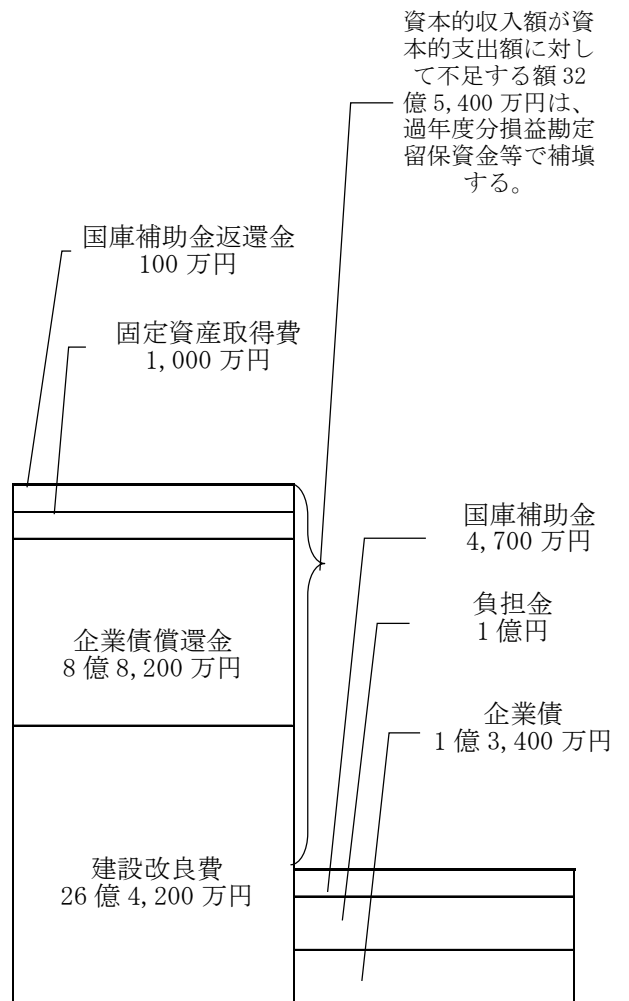


遠州水道 寺谷浄水場

〔第9図〕令和8年度当初予算の概要



支出 68億6,600万円  
 収入 70億1,600万円  
 (収益的収支)



支出 35億3,500万円  
 収入 2億8,100万円  
 (資本的収支)

〔第 30 表〕 令和 8 年度予定貸借対照表（令和 9 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	692 億 6,300 万円	固定負債	95 億 6,800 万円
流動資産	34 億 5,700 万円	流動負債	15 億 8,000 万円
		繰延収益	127 億 3,700 万円
		負債合計	<u>238 億 8,500 万円</u>
		資本の部	
		資本金	469 億 8,600 万円
		剰余金	18 億 4,900 万円
		資本合計	<u>488 億 3,500 万円</u>
資産合計	<u>727 億 2,000 万円</u>	負債資本合計	<u>727 億 2,000 万円</u>

(2) 令和7年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第31表〕給水先数及び給水量の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m <sup>3</sup> ）		
	R7年度末	R7年 9月末	増減	R7年度 下半期	R7年度 上半期	増減
駿豆水道	3	3	0	4,598,580	4,513,883	84,697
榛南水道	2	2	0	2,253,537	2,309,517	△55,980
遠州水道	5	5	0	31,041,987	30,110,644	931,343
計	10	10	0	37,894,104	36,934,044	960,060

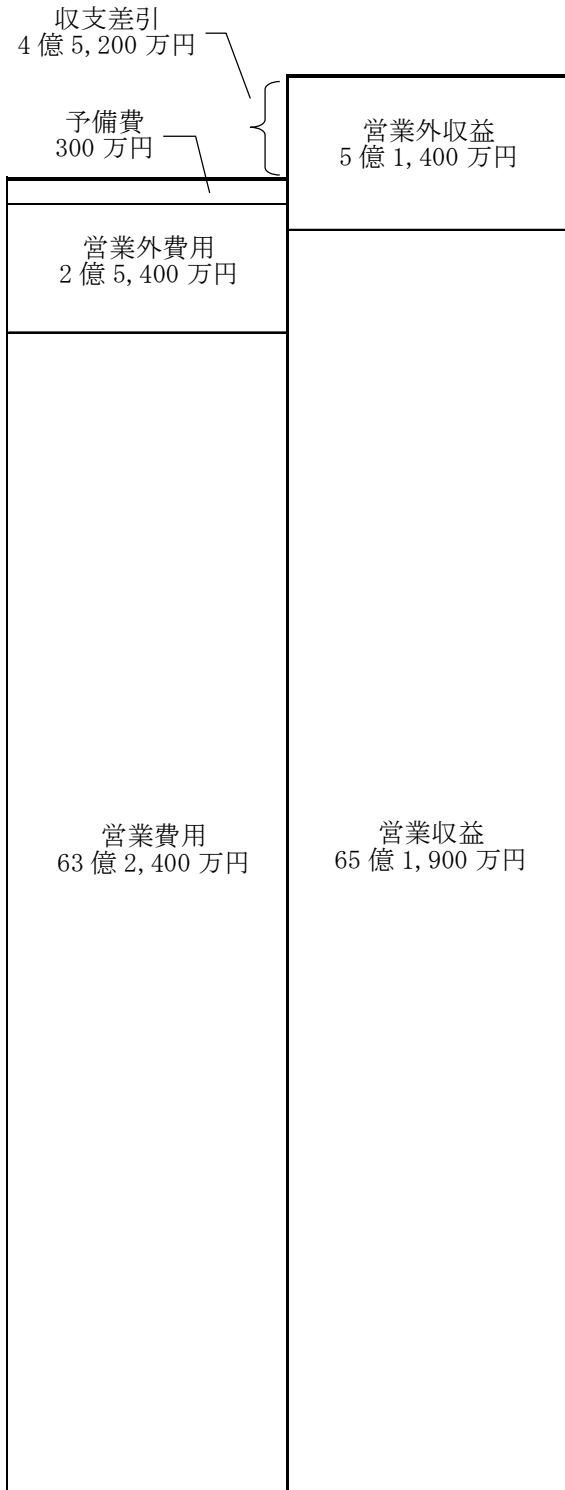
イ 補正予算

〔第32表〕令和7年度補正予算の状況

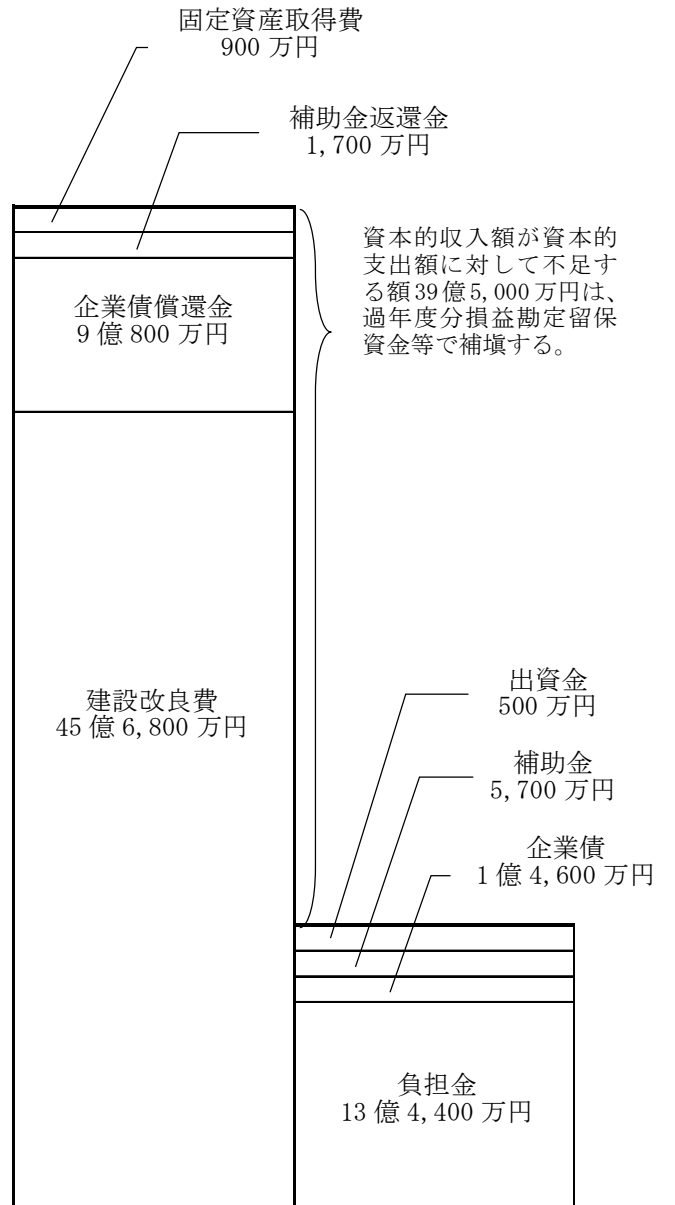
(△印減額) (単位：百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
水道事業収益	6,995	38	7,033
水道事業費用	6,624	△43	6,581
資本的収入	2,662	△1,110	1,552
資本的支出	6,558	△1,056	5,502

〔第 10 図〕 令和 7 年度最終予算の概要



支 出 65 億 8,100 万円  
 収 入 70 億 3,300 万円  
 (収益的収支)



支 出 55 億 200 万円  
 収 入 15 億 5,200 万円  
 (資本的収支)

### 3 地域振興整備事業

#### (1) 令和8年度事業計画及び当初予算

##### ア 事業計画

地域振興整備事業は、工業用地及び流通業務用地等の供給により地域産業の基盤整備を推進するとともに、地域振興に寄与するための総合的な開発整備等を行っています。

令和8年度は、オーダーメイド方式による牧之原萩間工業用地、セミ・オーダーメイド方式による湖西内山工業団地、藤枝岡部町内谷工業用地、森中川下②工業団地等の造成事業を実施するとともに、レディーメイド、セミ・レディーメイド方式による新たな開発候補地の詳細調査を行います。

事業の計画面積は第34表のとおりです。

〔第33表〕令和8年度事業計画

(△印減) (単位：㎡)

区 分	令和8年度当初	令和7年度当初	増 減
開 発 整 備 用 土 地 取 得	120,744	54,000	66,744
開 発 整 備	631,270	594,081	37,189
開 発 土 地 供 給	0	11,099	△11,099

##### イ 当初予算

〔第34表〕令和8年度建設改良事業費予算

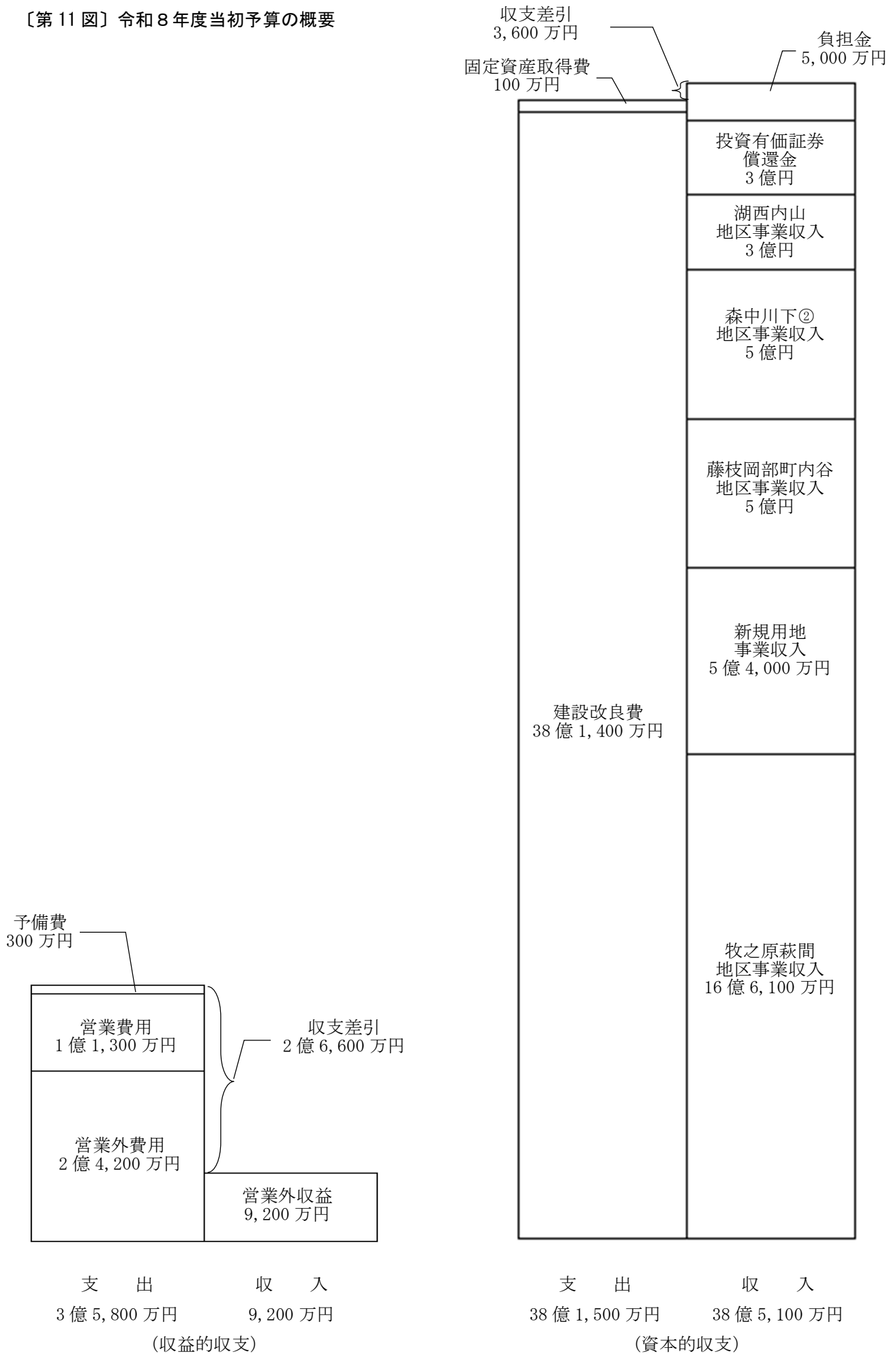
(単位：百万円)

区 分	主 な 内 容	金 額
開 発 整 備 費	工業団地等の開発整備	3,714
補 助 金	開発可能性調査に係る補助	100
計		3,814

湖西内山工業団地開発予定



〔第 11 図〕 令和 8 年度当初予算の概要



〔第 35 表〕 令和 8 年度予定貸借対照表（令和 9 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	1 億 9,200 万円	固定負債	3,600 万円
開発整備資産	66 億 7,400 万円	流動負債	122 億 8,000 万円
流動資産	125 億 7,200 万円		
		負債合計	<u>123 億 1,600 万円</u>
		資本の部	
		資本金	209 億 1,900 万円
		欠損金	△137 億 9,700 万円
		資本合計	<u>71 億 2,200 万円</u>
資産合計	<u>194 億 3,800 万円</u>	負債資本合計	<u>194 億 3,800 万円</u>

(2) 令和7年度の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第36表〕造成した団地の状況

用地名	所在地	造成面積 (㎡)
長 泉 東 野	長 泉 町 東 野	11,358
牧 之 原 萩 間	牧 之 原 市 萩 間	467,973
湖 西 内 山	湖 西 市 新 居 町 内 山	57,591
藤 枝 内 谷	藤 枝 市 岡 部 町 内 谷	52,706
計		589,628

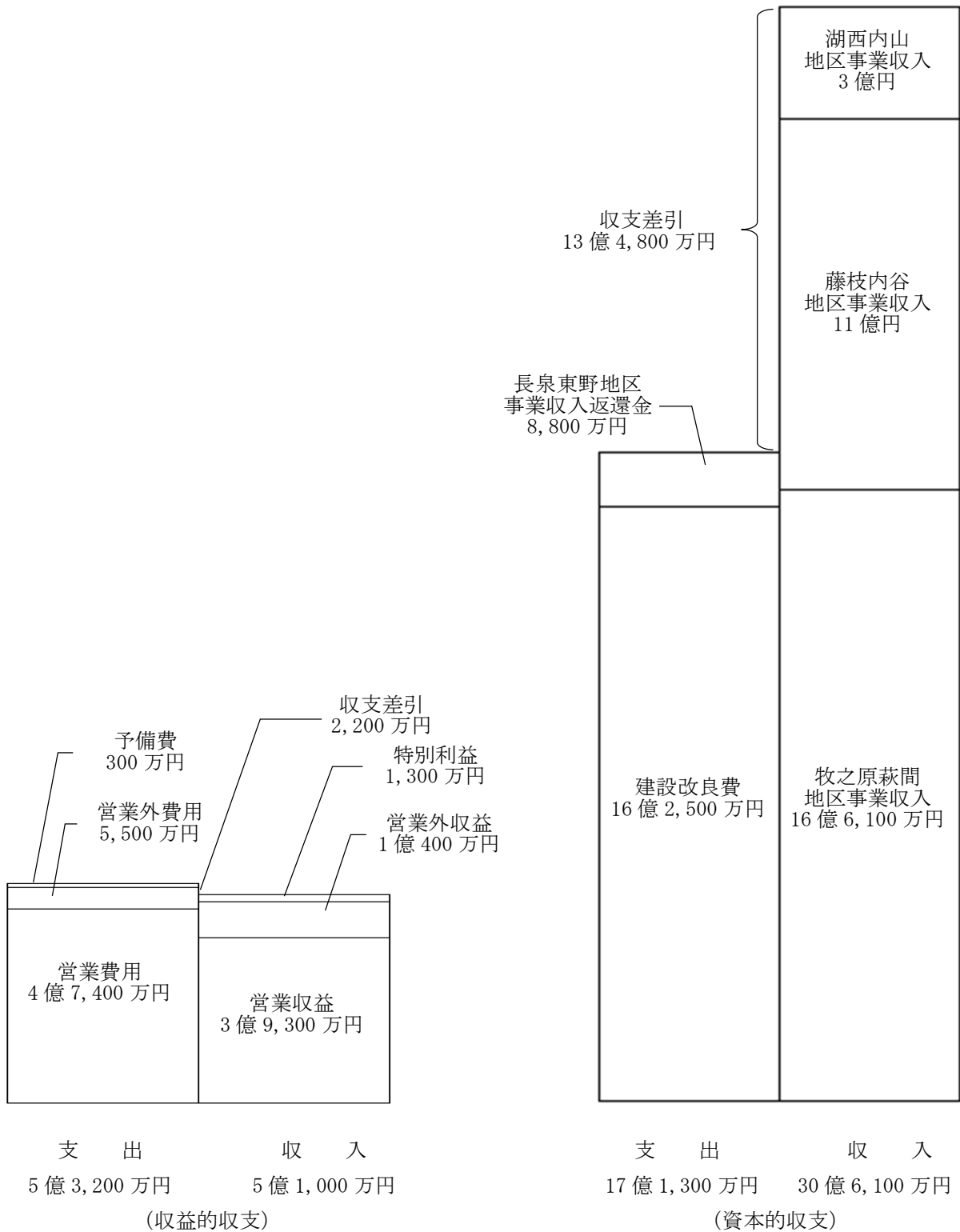
イ 補正予算

〔第37表〕令和7年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区分	予 算 額		
	補正前の額	2月補正	計
開 発 整 備 事 業 収 益	458	52	510
開 発 整 備 事 業 費 用	564	△32	532
資 本 的 収 入	3,526	△465	3,061
資 本 的 支 出	2,373	△660	1,713

〔第 12 図〕 令和 7 年度最終予算の概要



## 4 県立静岡がんセンター事業

### (1) 令和8年度事業計画及び当初予算

#### ア 事業計画

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念に基づき、本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

〔第38表〕 令和8年度事業計画

(△印減)

項 目		令和8年度当初	令和7年度当初	増減
病 床 数		615床	615床	0床
患 者 数	入 院 患 者	204,272人	204,272人	0人
	外 来 患 者	318,000人	325,000人	△7,000人

#### イ 当初予算

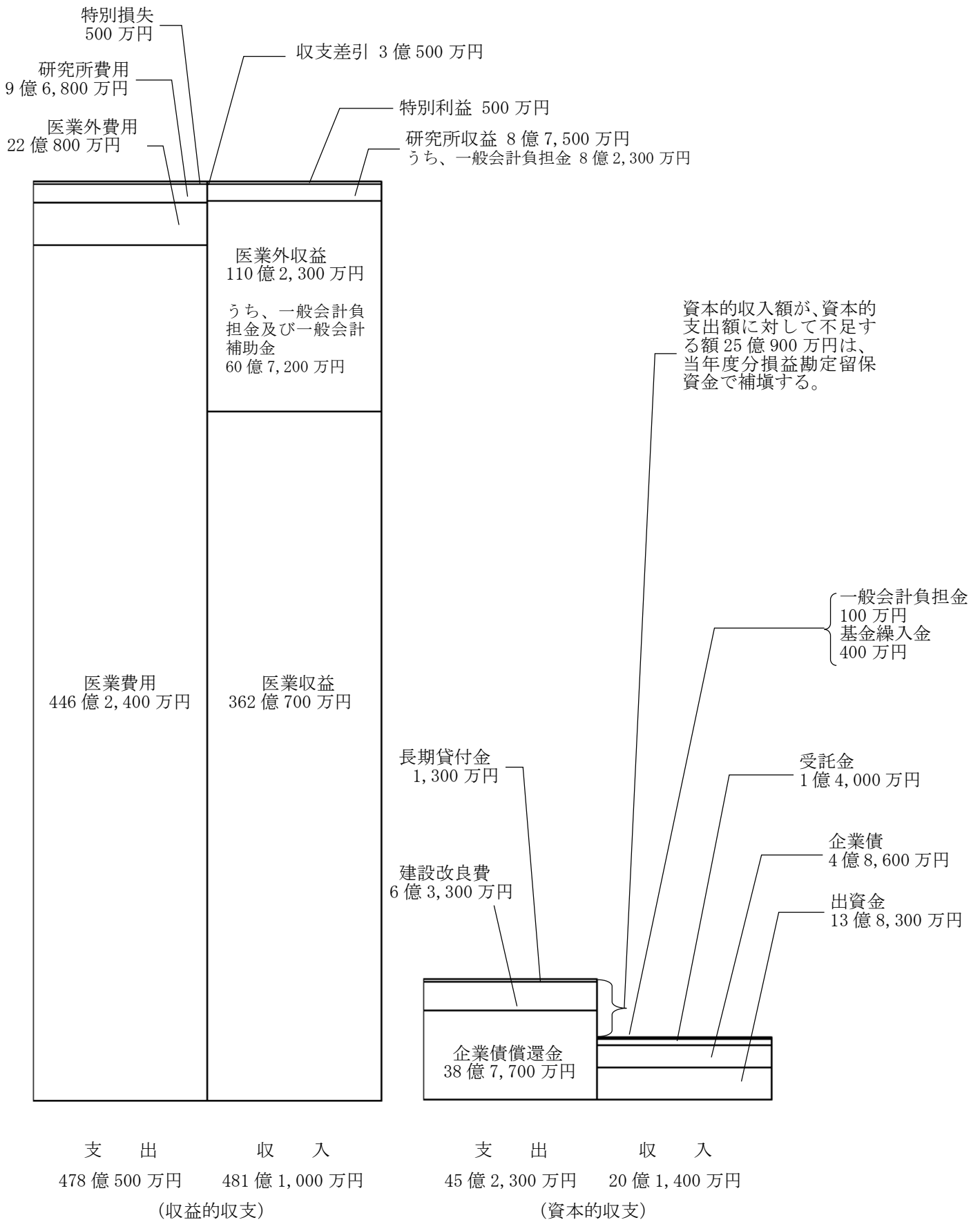
令和8年度においては、615床で運営を行います。本県がん対策の中核を担う高度専門医療機関として更なる診療体制の整備に努めるとともに、一層の診療収入の確保と経費削減を行い、効率的な経営に取り組みます。

研究所においては、ファルマバレープロジェクトの中核機関として大学や民間企業等との共同研究を推進していきます。



県立静岡がんセンター

〔第13図〕令和8年度当初予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

〔第 39 表〕 令和 8 年度予定貸借対照表 (令和 9 年 3 月 31 日)

資産の部		負債の部	
固定資産	265 億 8,100 万円	固定負債	181 億 9,700 万円
流動資産	107 億 1,700 万円	流動負債	79 億 9,400 万円
		繰延収益	19 億 6,700 万円
		負債合計	<u>281 億 5,800 万円</u>
		資本の部	
		資本金	150 億 3,600 万円
		剰余金	△ 58 億 9,600 万円
		資本合計	<u>91 億 4,000 万円</u>
資産合計	<u>372 億 9,800 万円</u>	負債資本合計	<u>372 億 9,800 万円</u>

(2) 令和7年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第40表〕令和7年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
延 患 者 数	101,263	97,719	198,982	162,662	162,075	324,737
1 日 平 均 患 者 数	553.3	536.9	545.2	1,311.8	1,373.5	1,341.9

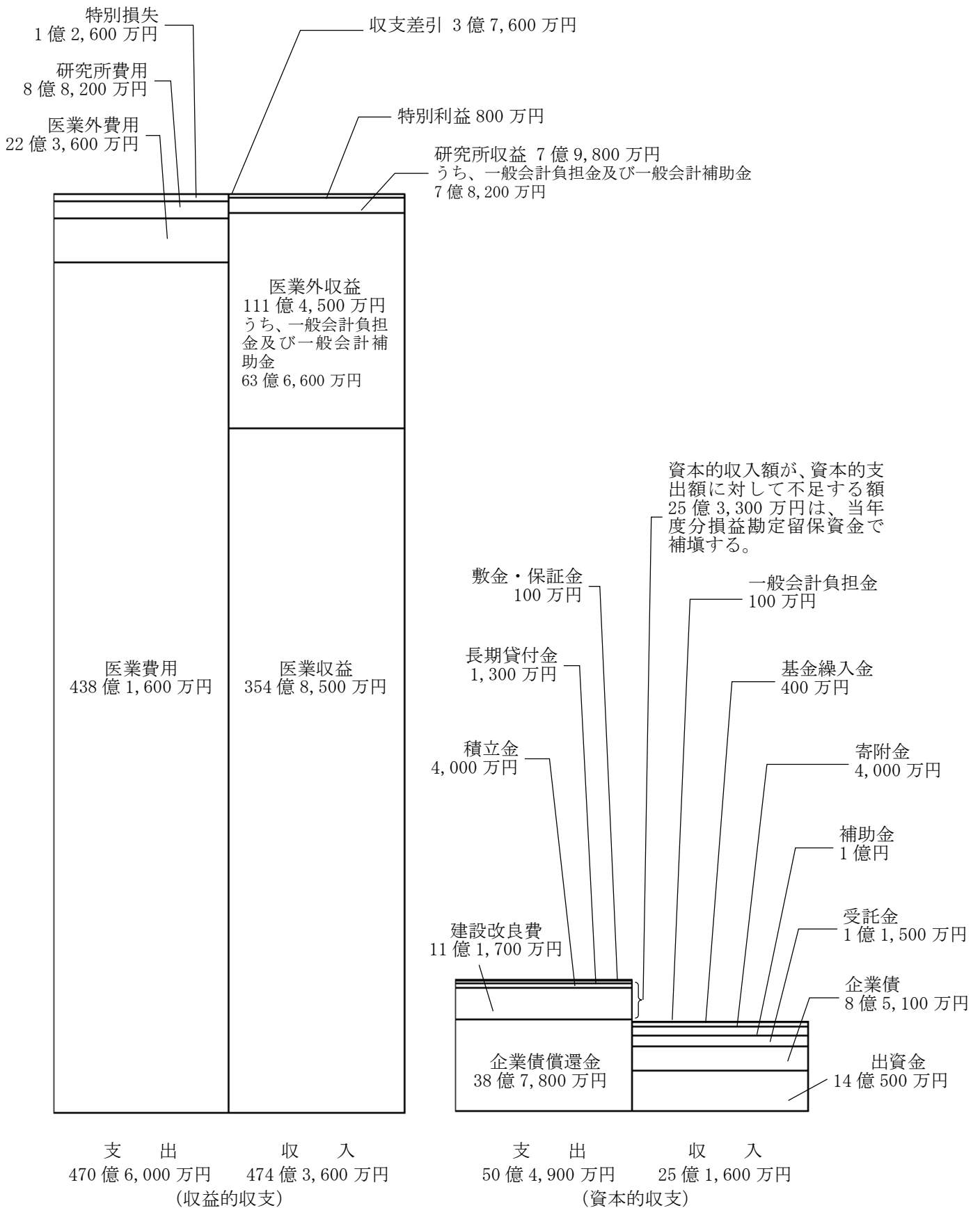
イ 補正予算

〔第41表〕令和7年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区 分	予 算 額		
	補正前の額	2月補正	計
病 院 ・ 研 究 所 事 業 収 益	44,523	2,913	47,436
病 院 ・ 研 究 所 事 業 費 用	47,610	△550	47,060
資 本 的 収 入	2,772	△256	2,516
資 本 的 支 出	5,264	△215	5,049

〔第14図〕令和7年度最終予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

## 5 流域下水道事業

### (1) 令和8年度事業計画及び当初予算

#### ア 事業計画

流域下水道事業は、狩野川流域8市町の対象区域の汚水処理を行うことにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図っています。

令和8年度は、1日平均約9万m<sup>3</sup>の汚水を処理することとしています。

〔第42表〕計画処理水量

(単位：m<sup>3</sup>/日)

事業名	令和8年度当初	令和7年度当初	増減
狩野川東部流域下水道	34,071	33,855	216
狩野川西部流域下水道	55,995	55,712	283
計	90,066	89,567	499

#### イ 当初予算

〔第43表〕令和8年度建設改良事業費予算

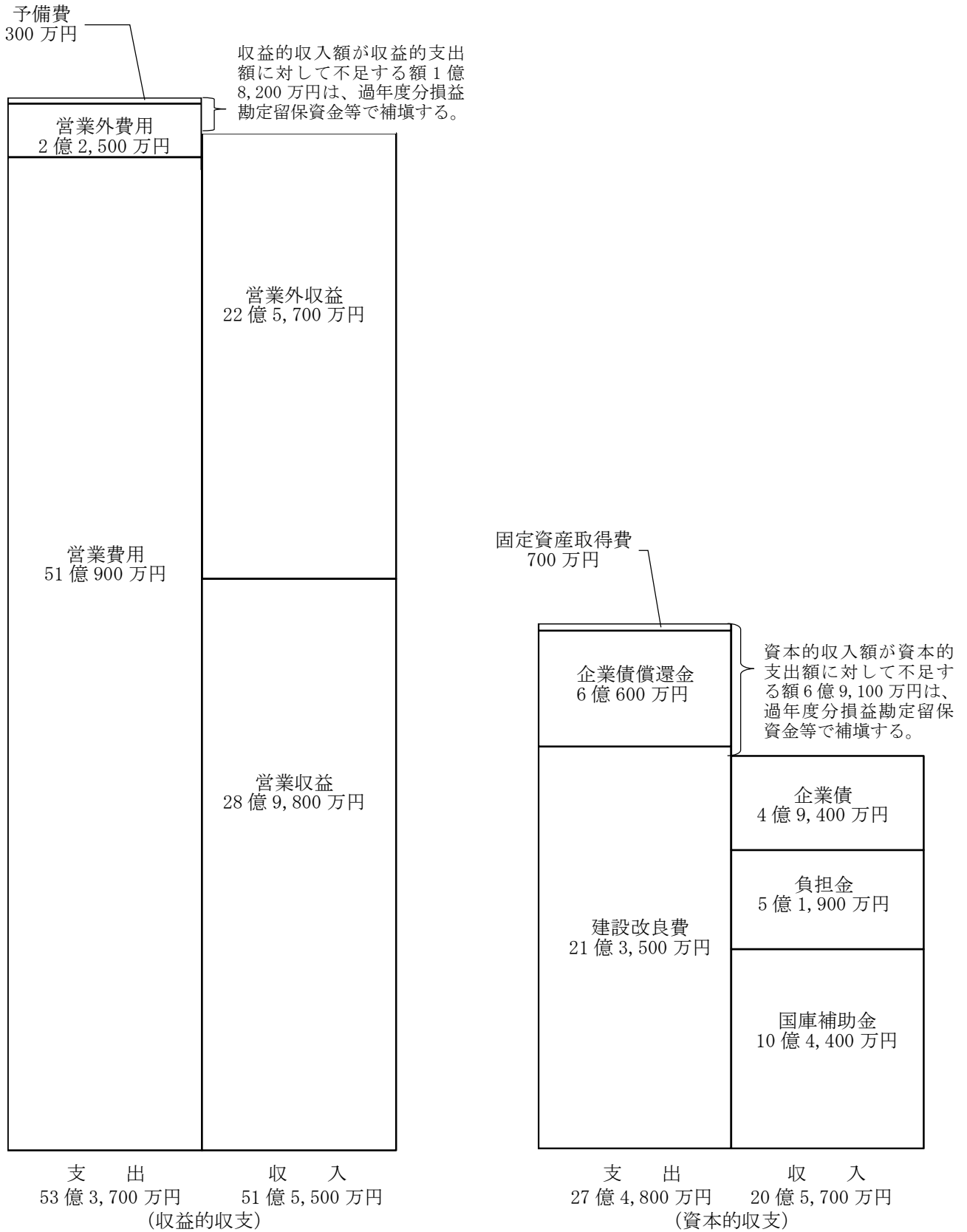
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
狩野川東部流域下水道	狩野川東部浄化センター汚泥処理施設更新工事等	1,146
狩野川西部流域下水道	狩野川西部浄化センター管理棟設備更新工事等	989
計		2,135



狩野川西部浄化センター

〔第 15 図〕 令和 8 年度当初予算の概要



〔第 44 表〕 令和 8 年度予定貸借対照表（令和 9 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	504 億 3,800 万円	固定負債	41 億 3,600 万円
流動資産	19 億 8,500 万円	流動負債	14 億 1,300 万円
		繰延収益	321 億 3,000 万円
		負債合計	<u>376 億 7,900 万円</u>
		資本の部	
		資本金	73 億 4,000 万円
		剰余金	74 億 400 万円
		資本合計	<u>147 億 4,400 万円</u>
資産合計	<u>524 億 2,300 万円</u>	負債資本合計	<u>524 億 2,300 万円</u>

(2) 令和7年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第45表〕処理水量及び流域関連市町数の状況

事業名	流域関連市町数			処理水量 (m <sup>3</sup> )		
	R7年度末	R7年9月末	増減	R7年度下半期	R7年度上半期	増減
狩野川東部流域下水道	3	3	0	5,961,068	6,468,335	△507,267
狩野川西部流域下水道	5	5	0	10,048,240	10,446,080	△397,840
計	8	8	0	16,009,308	16,914,415	△905,107

イ 補正予算

〔第46表〕令和7年度補正予算の状況

(△印減額) (単位: 百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
流域下水道事業収益	5,322	57	5,379
流域下水道事業費用	5,328	△148	5,180
資本的収入	2,243	△1,108	1,135
資本的支出	2,829	△1,029	1,800

〔第 16 図〕 令和 7 年度最終予算の概要

